

健康福祉都市

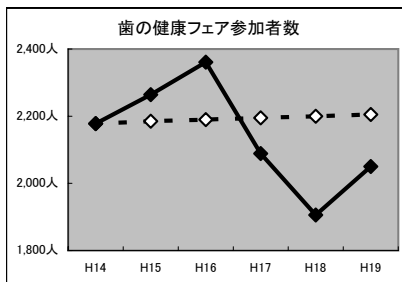
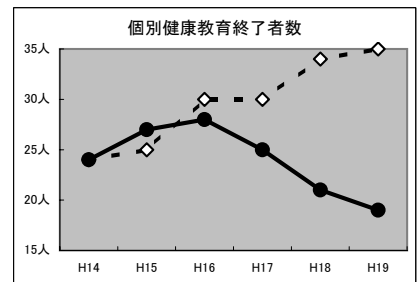
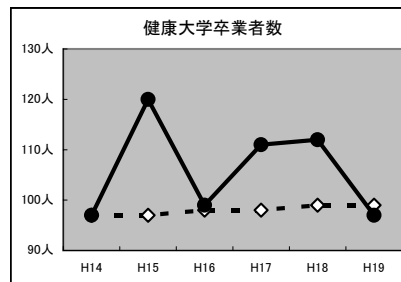
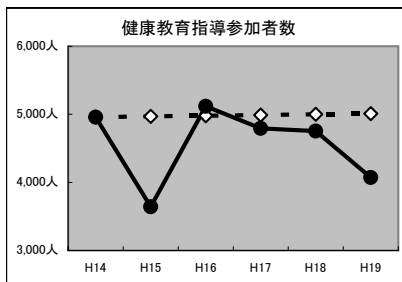
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	01 健康
施策	01 健康づくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	63,979千円	63,243千円	63,872千円	63,747千円	65,540千円	320,381千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
健康づくり推進事業	健康づくり推進事業	27,132千円	38,408千円		65,540千円	健康福祉部 健康づくり室
	健康づくり推進事業	27,132千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 健康教育指導参加者数	目標値		4,958人	4,970人	4,980人	4,990人	5,000人
実績値			4,958人	3,641人	5,119人	4,793人	4,754人	4,071人
指標の根拠								
2 健康大学卒業生数	目標値		97人	97人	98人	98人	99人	99人
	実績値		97人	120人	99人	111人	112人	97人
	指標の根拠							
3 個別健康教育終了者数	目標値		24人	25人	30人	30人	34人	35人
	実績値		24人	27人	28人	25人	21人	19人
	指標の根拠							
4 歯の健康フェア参加者数	目標値		2,178人	2,185人	2,190人	2,195人	2,200人	2,205人
	実績値		2,178人	2,264人	2,361人	2,089人	1,906人	2,050人
	指標の根拠							



施策別 行政サービス成果表

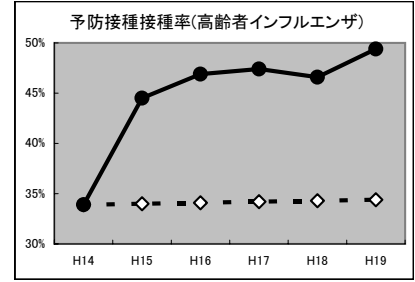
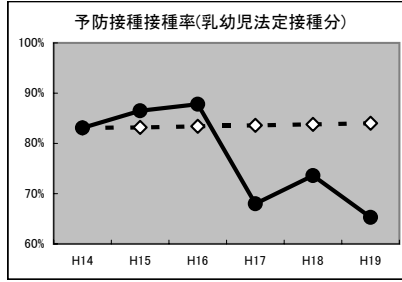
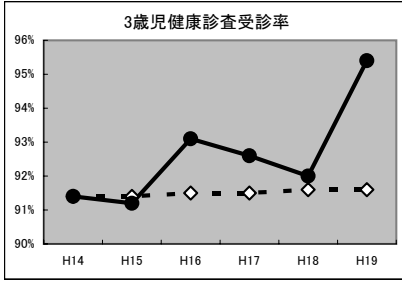
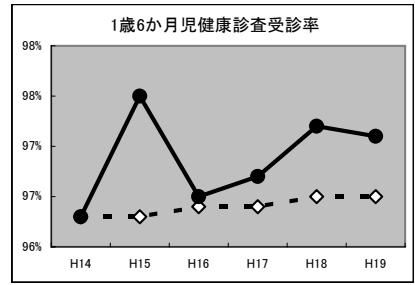
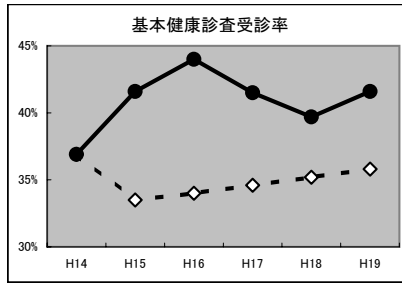
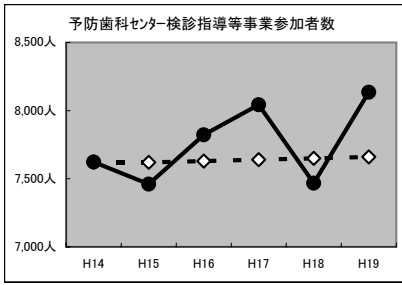
分野	01 健康福祉都市
小分野	01 健康
施策	02 保健・医療サービスの充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	1,936,123千円	1,850,606千円	1,678,865千円	1,508,380千円	1,590,143千円	8,564,117千円

事業名	19年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
老人医療扶助事業	138,688千円	0千円		138,688千円	健康福祉部 保険年金課
老人医療扶助事業	138,688千円				
障害者医療扶助事業	258,872千円	0千円		258,872千円	健康福祉部 保険年金課
重度心身障害者医療扶助事業	129,094千円				
高齢重度心身障害者特別医療扶助事業	114,994千円				
精神障害者医療扶助事業	14,784千円				
乳幼児医療扶助事業	197,446千円	0千円		197,446千円	健康福祉部 保険年金課
乳幼児医療扶助事業	197,446千円				
母子等医療扶助事業	62,099千円	0千円		62,099千円	健康福祉部 保険年金課
母子等医療扶助事業	62,099千円				
特別福祉医療費助成事業	4,644千円	0千円		4,644千円	健康福祉部 保険年金課
特別福祉医療費助成事業	4,644千円				
後期高齢者医療制度準備事業	95,756千円	0千円		95,756千円	健康福祉部 保険年金課
後期高齢者医療制度準備事業	95,756千円				
保健対策事業	152,104千円	57,612千円		209,716千円	健康福祉部 健康づくり室
保健対策事業	152,104千円				
母子保健推進事業	34,501千円	52,114千円		86,615千円	健康福祉部 健康づくり室
母子保健推進事業	34,501千円				
予防事業	139,792千円	9,602千円		149,394千円	健康福祉部 健康づくり室
予防事業	139,792千円				
健康診査事業	227,974千円	86,418千円		314,392千円	健康福祉部 健康づくり室
健康診査事業	227,974千円				
保健センター維持管理事業	19,143千円	0千円	3,266千円	22,409千円	健康福祉部 健康づくり室
保健センター維持管理事業	19,143千円				
歯科保健推進事業	14,860千円	28,806千円	6,446千円	50,112千円	健康福祉部 健康づくり室
歯科保健推進事業	14,860千円				

評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 予防歯科センター検診指導等事業参加者数	目標値 7,622人 実績値 7,622人	7,622人	7,620人	7,630人	7,640人
	指標の根拠	健康診査受診対象者に対する受診者数の割合					
2 基本健康診査受診率	目標値 36.9% 実績値 36.9%	33.5%	34.0%	34.6%	35.2%	35.8%	
	指標の根拠	40歳以上の健康診査受診対象者に対する受診者数の割合					
3 1歳6カ月児健康診査受診率	目標値 96.3% 実績値 96.3%	96.3%	96.4%	96.4%	96.5%	96.5%	
	指標の根拠	健康診査受診対象者に対する受診者数の割合					
4 3歳児健康診査受診率	目標値 91.4% 実績値 91.4%	91.4%	91.5%	91.5%	91.6%	91.6%	
	指標の根拠	健康診査受診対象者に対する受診者数の割合					
5 予防接種接種率(乳幼児法定接種分)	目標値 83.1% 実績値 83.1%	83.2%	83.4%	83.6%	83.8%	84.0%	
	指標の根拠	予防接種接種対象者に対する接種者数の割合					
6 予防接種接種率(高齢者インフルエンザ)	目標値 33.9% 実績値 33.9%	34.0%	34.1%	34.2%	34.3%	34.4%	
	指標の根拠	予防接種接種対象者に対する接種者数の割合					

施策別 行政サービス成果表



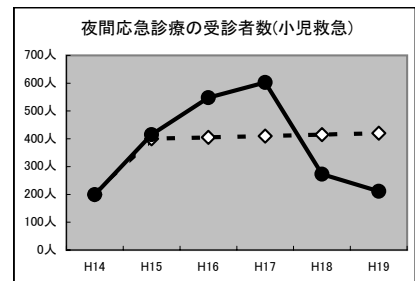
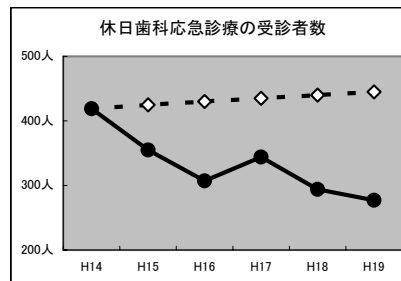
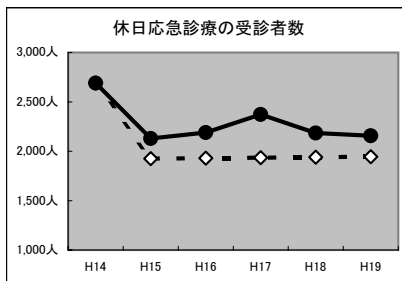
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	01 健康
施策	03 医療体制の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	801,782千円	827,782千円	793,811千円	1,790,802千円	1,742,510千円	5,956,687千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			合計	所管
		事業費	職員人件費	公債費		
	応急診療所運営事業	99,984千円	9,602千円	27,665千円	137,251千円	健康福祉部 健康づくり室
	応急診療所運営事業	99,984千円				
	救急医療対策事業	52,151千円	9,602千円		61,753千円	健康福祉部 健康づくり室
	救急医療対策事業	52,151千円				
	歯科診療事業	51,232千円	0千円		51,232千円	健康福祉部 健康づくり室
	歯科診療事業	51,232千円				
	病院事業会計支援事業	1,492,274千円	0千円		1,492,274千円	企画財政部 財政課
	病院事業会計支援事業	1,492,274千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 休日応急診療の受診者数	目標値		2,690人	1,925人	1,930人	1,935人	1,940人
実績値			2,690人	2,129人	2,190人	2,373人	2,184人	2,158人
指標の根拠								
2 休日歯科応急診療の受診者数	目標値		419人	425人	430人	435人	440人	445人
	実績値		419人	355人	307人	344人	294人	277人
	指標の根拠							
3 夜間応急診療の受診者数(小児救急)	目標値		199人	400人	405人	410人	415人	420人
	実績値		199人	415人	548人	603人	273人	211人
	指標の根拠							



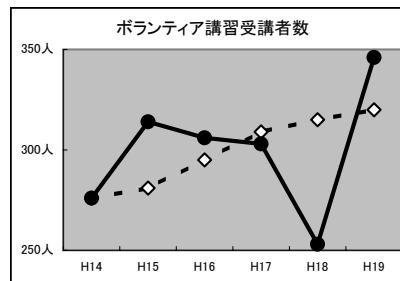
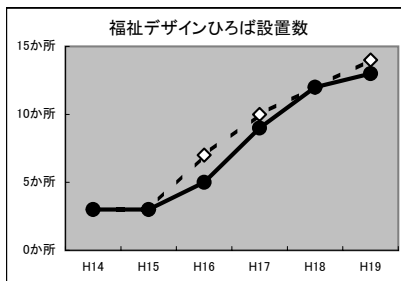
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	02 地域福祉
施策	01 推進体制の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	344,024千円	327,468千円	348,823千円	304,242千円	336,481千円	1,661,038千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	民生児童委員活動事業	26,250千円	9,602千円		35,852千円	健康福祉部 福祉政策課
	民生児童委員活動事業	26,250千円				
	地域福祉計画推進事業	502千円	9,602千円		10,104千円	健康福祉部 福祉政策課
	地域福祉計画推進事業	502千円				
	地域福祉活動支援事業	213,709千円	76,816千円		290,525千円	健康福祉部 福祉政策課
	地域福祉活動支援管理事業	93,778千円				
	社会福祉事業団支援事業	44,298千円				
	社会福祉協議会支援事業	74,899千円				
	戦争犠牲者支援事業	734千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 福祉デザインひろば設置数	目標値		3地区	3地区	7地区	10地区	12地区
実績値			3地区	3地区	5地区	9地区	12地区	13地区
指標の根拠		平成14・15年度は、地域総合援護システム、地域安心拠点づくり設置数						
2 ボランティア講習受講者数	目標値		276人	281人	295人	309人	315人	320人
	実績値		276人	314人	306人	303人	253人	346人
	指標の根拠							



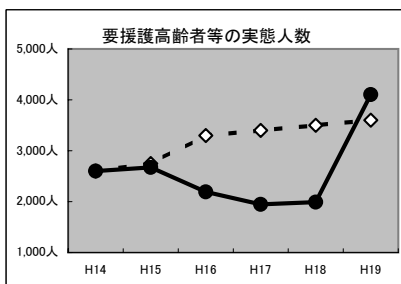
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	03 高齢者福祉
施策	01 高齢者在宅サービスの充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	189,596千円	192,925千円	161,511千円	124,810千円	112,949千円	781,791千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	外国人等高齢者特別給付金支給事業	4,994千円	0千円		4,994千円	健康福祉部 長寿・介護保険課
	外国人等高齢者特別給付金支給事業	4,994千円				
	在宅高齢者支援事業	46,553千円	38,408千円	22,994千円	107,955千円	健康福祉部 長寿・介護保険課
	在宅高齢者支援事業	46,553千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 要援護高齢者等の実態人数	目標値 2,600人	2,750人	3,300人	3,400人	3,500人
	実績値	2,600人	2,672人	2,193人	1,946人	1,989人	4,105人
	指標の根拠	市で把握した65歳以上の虚弱高齢者数					



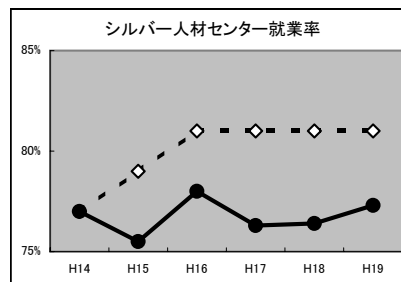
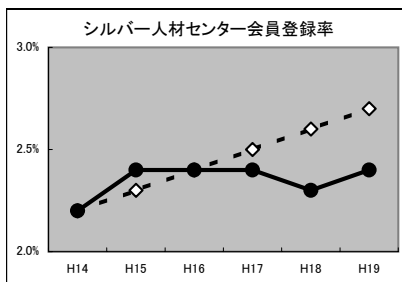
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	03 高齢者福祉
施策	03 生きがいづくりと社会参加の促進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	341,782千円	316,913千円	237,662千円	207,592千円	264,162千円	1,368,111千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	高齢者生きがいづくり推進事業	201,237千円	28,806千円	34,119千円	264,162千円	健康福祉部 長寿・介護保険課
	老人福祉センター管理運営事業	87,738千円				
	シルバー人材センター支援事業	41,150千円				
	高齢者ふれあい事業	13,134千円				
	高齢者おでかけ促進事業	48,312千円				
	老人クラブ支援事業	9,220千円				
	高齢者祝福事業	1,683千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	シルバー人材センター会員登録率	目標値	2.2%	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%
実績値			2.2%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%
指標の根拠		会員数÷市内60歳以上人口						
2	シルバー人材センター就業率	目標値	77.0%	79.0%	81.0%	81.0%	81.0%	81.0%
		実績値	77.0%	75.5%	78.0%	76.3%	76.4%	77.3%
	指標の根拠		会員総数のうち1年間に就業した会員の率					



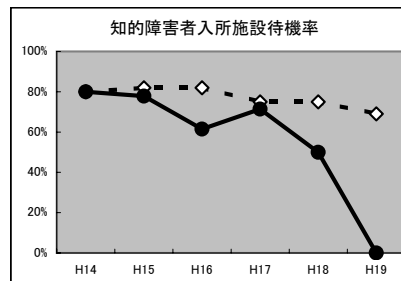
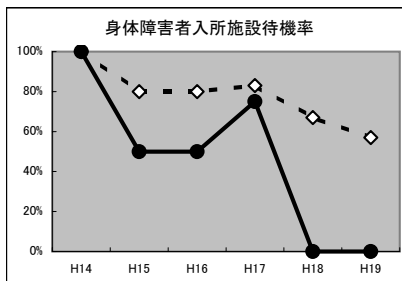
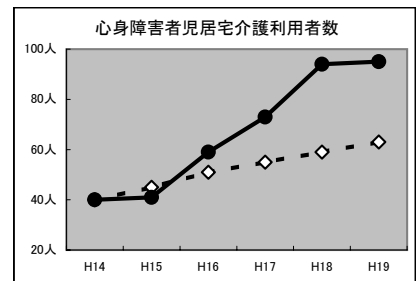
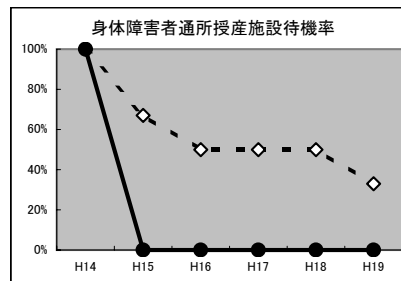
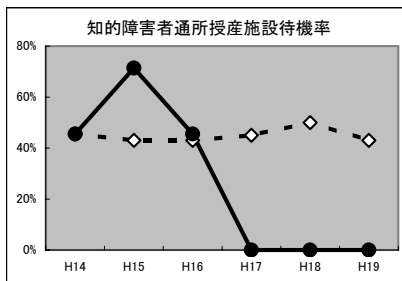
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	04 障害者福祉
施策	01 障害者の自立支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	—	—	—	907,163千円	1,006,912千円	1,914,075千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	障害者自立支援事業	887,218千円	67,214千円	52,480千円	1,006,912千円	健康福祉部 障害福祉課
	障害者自立支援事業	887,218千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	知的障害者通所授産施設待機率	目標値 実績値	45.5% 45.5%	43.0% 71.4%	43.0% 45.5%	45.0% 0.0%	50.0% 0.0%
	指標の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合						
2	身体障害者通所授産施設待機率	目標値 実績値	100.0% 100.0%	67.0% 0.0%	50.0% 0.0%	50.0% 0.0%	50.0% 0.0%	33.0% 0.0%
	指標の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合						
3	心身障害者児居宅介護利用者数	目標値 実績値	40人 40人	45人 41人	51人 59人	55人 73人	59人 94人	63人 95人
	指標の根拠	利用者の実人数						
4	身体障害者入所施設待機率	目標値 実績値	100.0% 100.0%	80.0% 50.0%	80.0% 50.0%	83.0% 75.0%	67.0% 0.0%	57.0% 0.0%
	指標の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合						
5	知的障害者入所施設待機率	目標値 実績値	80.0% 80.0%	82.0% 77.8%	82.0% 61.5%	75.0% 71.4%	75.0% 50.0%	69.0% 0.0%
	指標の根拠	新規入所希望者に対する入所待ち障害者の割合						



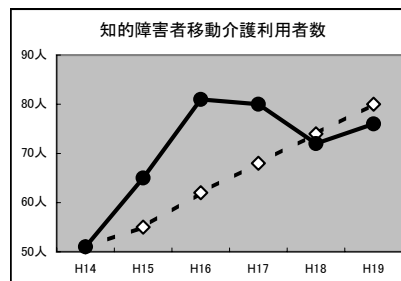
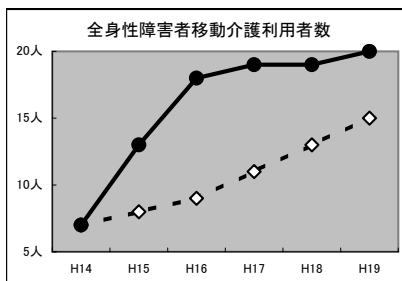
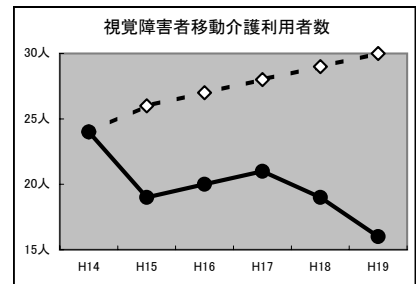
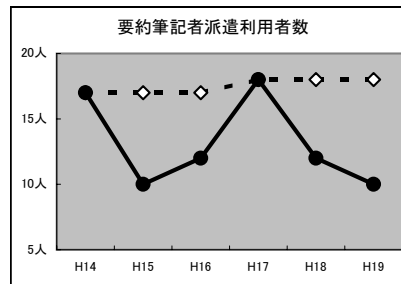
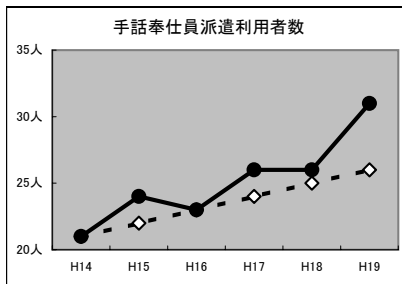
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	04 障害者福祉
施策	02 障害者の地域生活支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	—	—	—	435,834千円	382,540千円	818,374千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	外国人等重度障害者特別給付金支給事業	1,686千円	0千円		1,686千円	健康福祉部 障害福祉課
	外国人等重度障害者特別給付金支給事業	1,686千円				
	障害者地域生活支援事業	352,048千円	28,806千円		380,854千円	健康福祉部 障害福祉課
	障害者地域生活支援事業	352,048千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			1 手話奉仕員派遣利用者数	目標値	21人	22人	23人	24人
	実績値	21人	24人	23人	26人	26人	31人	
	指標の根拠	利用者の実人数						
2 要約筆記者派遣利用者数	目標値	17人	17人	17人	18人	18人	18人	
	実績値	17人	10人	12人	18人	12人	10人	
	指標の根拠	利用者の実人数						
3 視覚障害者移動介護利用者数	目標値	24人	26人	27人	28人	29人	30人	
	実績値	24人	19人	20人	21人	19人	16人	
	指標の根拠	利用者の実人数						
4 全身性障害者移動介護利用者数	目標値	7人	8人	9人	11人	13人	15人	
	実績値	7人	13人	18人	19人	19人	20人	
	指標の根拠	利用者の実人数						
5 知的障害者移動介護利用者数	目標値	51人	55人	62人	68人	74人	80人	
	実績値	51人	65人	81人	80人	72人	76人	
	指標の根拠	利用者の実人数						



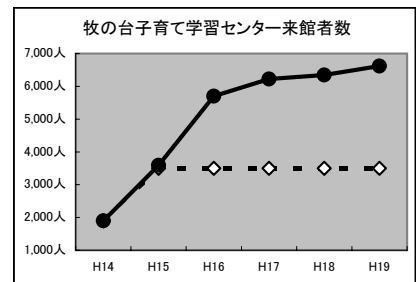
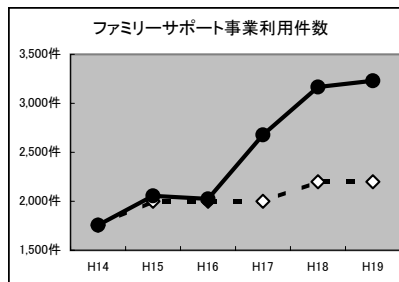
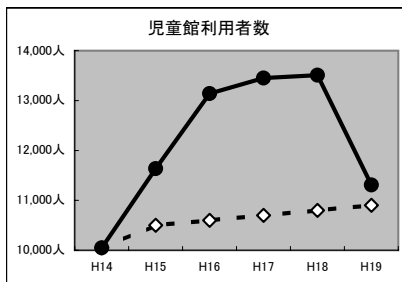
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	05 児童福祉
施策	01 子育て支援の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	659,737千円	793,738千円	834,186千円	1,041,562千円	1,233,377千円	4,562,600千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
事業・コスト一覧	ファミリーサポートセンター運営事業	10,023千円	0千円		10,023千円	こども部 子育て支援課
	ファミリーサポートセンター運営事業	10,023千円				
	児童館事業	7,291千円	9,602千円		16,893千円	市民生活部 総合センター
	児童館事業	7,291千円				
	児童健全育成事業	1,147,024千円	38,408千円		1,185,432千円	こども部 子育て支援課
	児童福祉総務管理事業	5,460千円				
	児童手当支給事業	1,107,513千円				
	子育て家庭ショートステイ事業	388千円				
	児童福祉施設入所委託事業	9,277千円				
	児童厚生施設運営事業	16,742千円				
	家庭児童相談室運営事業	7,644千円				
	子育て支援事業	11,427千円	9,602千円		21,029千円	こども部 子育て支援課
	子育て支援事業	11,427千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 児童館利用者数	目標値	10,048人	10,500人	10,600人	10,700人	10,800人	10,900人
	実績値	10,048人	11,636人	13,139人	13,451人	13,510人	11,309人	
	指標の根拠	各種クラブ・行事の年間利用者数						
2 ファミリーサポート事業利用件数	目標値	1,756件	2,000件	2,000件	2,000件	2,200件	2,200件	
	実績値	1,756件	2,056件	2,024件	2,678件	3,167件	3,231件	
	指標の根拠							
3 牧の台子育て学習センター来館者数	目標値	1,897人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人	
	実績値	1,897人	3,590人	5,699人	6,223人	6,345人	6,618人	
	指標の根拠							



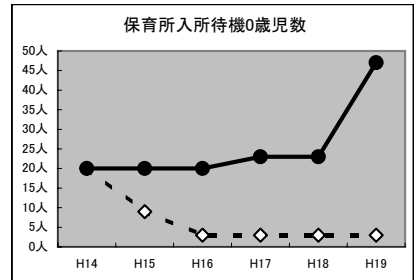
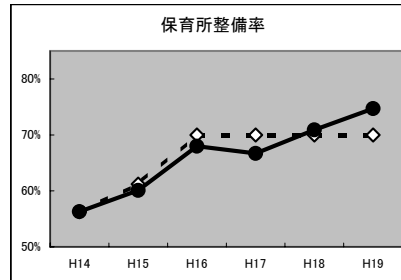
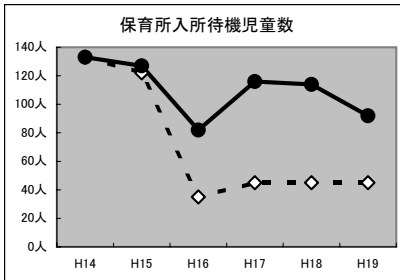
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	05 児童福祉
施策	02 保育サービスの充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	1,635,594千円	1,755,160千円	1,785,561千円	1,967,142千円	1,971,599千円	9,115,056千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	保育所整備事業	26,189千円	0千円		26,189千円	こども部 保育課
	民間保育所整備事業	26,189千円				
	保育所運営事業	850,225千円	1,050,722千円		1,900,947千円	こども部 保育課
	市立保育所運営事業	402,503千円				
	民間保育所運営支援事業	447,722千円				
	保育所維持管理事業	21,206千円	0千円	607千円	21,813千円	こども部 保育課
	保育所維持管理事業	21,206千円				
	認可外保育所支援事業	22,650千円	0千円		22,650千円	こども部 保育課
	認可外保育所支援事業	22,650千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 保育所入所待機児童数	目標値		133人	122人	35人	45人	45人
実績値			133人	127人	82人	116人	114人	92人
指標の根拠								
2 保育所整備率	目標値		56.3%	61.2%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値		56.3%	60.1%	68.0%	66.7%	70.9%	74.7%
	指標の根拠		保育所定員÷要保育児童数(認可保育所入所児童数+認可外保育所入所児童数+認可保育所入所待ち児童数)					
3 保育所入所待機0歳児数	目標値		20人	9人	3人	3人	3人	3人
	実績値		20人	20人	20人	23人	23人	47人
	指標の根拠							



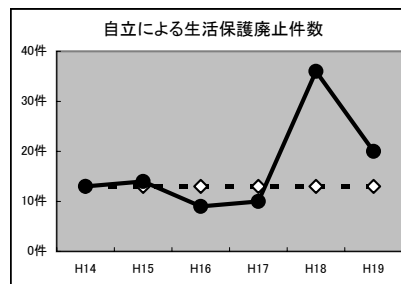
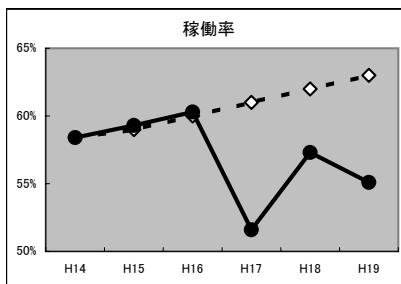
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	07 低所得者福祉
施策	01 安定した生活の確保と自立支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	1,770,215千円	2,072,076千円	2,143,520千円	2,128,473千円	2,201,443千円	10,315,727千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	生活支援事業	2,105,423千円	96,020千円		2,201,443千円	健康福祉部 生活支援課
	生活支援事業	2,105,423千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 稼働率	目標値	58.4%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%
		実績値	58.4%	59.3%	60.3%	51.6%	57.3%	55.1%
		指標の根拠	実稼働人員÷就労可能人員					
2 自立による生活保護廃止件数	目標値	13件	13件	13件	13件	13件	13件	
	実績値	13件	14件	9件	10件	36件	20件	
	指標の根拠							



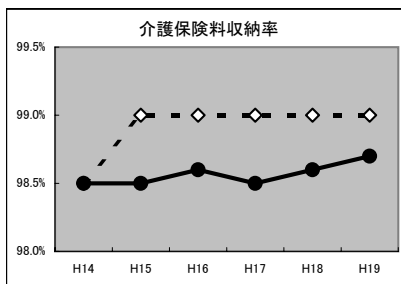
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	08 社会福祉
施策	01 介護保険制度の適正な運営

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	933,499千円	1,023,334千円	1,091,268千円	1,117,791千円	1,188,531千円	5,354,423千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	介護保険低所得者対策事業	1,012千円	0千円		1,012千円	健康福祉部 長寿・介護保険課
	ホームヘルプサービス利用者負担軽減事業	516千円				
	社会福祉法人利用者負担軽減事業	496千円				
	介護保険事業特別会計繰出金	1,187,519千円	0千円		1,187,519千円	健康福祉部 長寿・介護保険課
	介護保険事業特別会計繰出金	1,187,519千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 介護保険料収納率	目標値		98.5%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
		実績値		98.5%	98.5%	98.6%	98.5%	98.6%	98.7%
指標の根拠			第1号保険料収入額÷調定額						



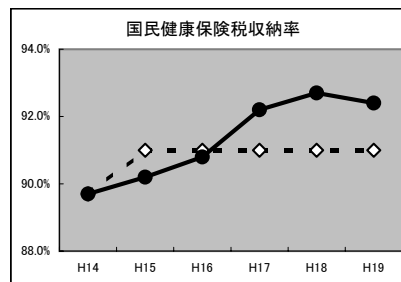
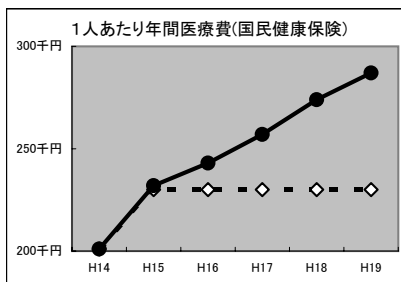
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	08 社会福祉
施策	02 国民健康保険制度の適正な運営

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	1,363,463千円	1,389,612千円	1,409,204千円	1,281,559千円	1,362,457千円	6,806,295千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,362,377千円	0千円		1,362,377千円	健康福祉部 保険年金課
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,362,377千円				
国民健康保険組合運営助成事業	国民健康保険組合運営助成事業	80千円	0千円		80千円	健康福祉部 保険年金課
	建設国保組合運営助成事業	80千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 1人あたり年間医療費(国民健康保険)	目標値		201千円	230千円	230千円	230千円	230千円
実績値			201千円	232千円	243千円	257千円	274千円	287千円
指標の根拠		総医療費÷平均被保険者数						
2 国民健康保険税収納率	目標値		89.7%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
	実績値		89.7%	90.2%	90.8%	92.2%	92.7%	92.4%
	指標の根拠	収入額÷調定額(現年度のみ)						



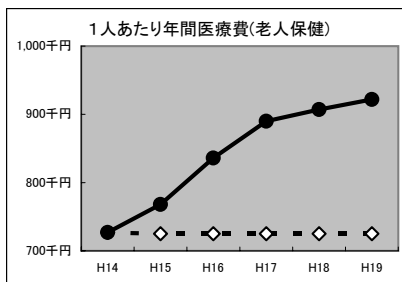
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	08 社会福祉
施策	03 老人保健制度の適正な運営

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	701,692千円	826,296千円	935,112千円	966,034千円	964,941千円	4,394,075千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	老人保健事業特別会計繰出金	964,941千円	0千円		964,941千円	健康福祉部 保険年金課
	老人保健事業特別会計繰出金	964,941千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 1人あたり年間医療費(老人保健)	目標値	727千円	725千円	725千円	725千円	725千円	725千円	725千円
		実績値	727千円	768千円	836千円	890千円	907千円	922千円	
指標の根拠		総医療費÷月平均受給者数							



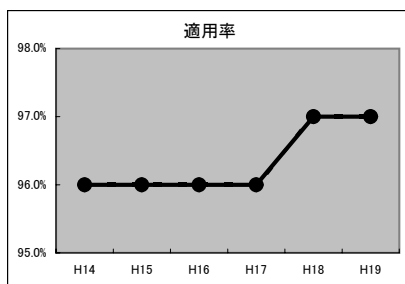
施策別 行政サービス成果表

分野	01 健康福祉都市
小分野	08 社会福祉
施策	04 国民年金に関する普及・啓発

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	36,791千円	36,959千円	38,973千円	39,635千円	37,288千円	189,646千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	国民年金事業	8,482千円	28,806千円		37,288千円	健康福祉部 保険年金課
	国民年金事業	8,482千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 適用率	目標値		96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	97.0%	97.0%
		実績値		96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	97.0%	97.0%
指標の根拠		1号被保険者数÷推定被保険者数							



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業		決算書頁	228
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	65,540	63,747	1,793	一般財源	62,520	62,620	△ 100
内 事業費	27,132	25,419	1,713	国県支出金	670	967	△ 297
内 職員人件費	38,408	38,328	80	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	2,350	160	2,190
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成と正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	健康づくり推進事業	細事業事業費	27,132
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	20歳以上の市民(19年4月1日現在住民基本台帳人口等)		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	131, 253人		
(3) 概要	<p>健康に関する市民意識の醸成と正しい知識の普及・啓発を目的として、次の事業を行った。</p> <p>①健康大学を7月から9月の毎週木曜日に12回実施した。</p> <p>②歯の健康フェアを、「歯の衛生週間」にあわせて6月の第1日曜日に開催した。</p> <p>また、市民の健康づくりの推進と保健・医療サービスの向上を図るために、次の事業を行った。</p> <p>①医師会、歯科医師会等の保健医療関係機関からの支援に対して事業への補助を行った。</p> <p>②献血推進協議会等の市民の健康づくり推進組織を育成・支援することで、地域における各種保健事業の啓発や市民が積極的に参加できる体制づくりを図った。</p> <p>さらに、高齢者の閉じこもりや寝たきり予防を目的に、健康の3本柱「食・運動・休養」から、運動実技指導を中心に、バランス食生活の「動機付け」「気づき」「実践」「見直し」の習慣を身につけるため、ヘルスアップすくーる(肥満解消教室)を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

健康大学や歯の衛生週間に実施した歯の健康フェアにおいて、多くの市民が参加したので健康づくりの推進ができた。

各事業参加者等人数 単位（人）

	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
健康大学修了者	99	111	112	97	出席9回以上の者
歯の健康フェア	2,361	2,089	1,906	1,928	
個別健康教育修了者	28	25	21	19	

※個別健康教育は、個人の病態に応じて1対1で継続的に行う健康教育

献血推進協議会の活動で川西市各地で献血車による献血が実施できた。

献血実施状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
200ml献血	1,034	818	576	366	単位（人）
400ml献血	2,120	2,055	1,895	1,951	単位（人）
実施回数	68	69	68	65	単位（回）

施策別行政サービス成果表の評価指標

健康教育指導参加者数・健康大学卒業生数・個別健康教育修了者数・歯の健康フェア参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

医療制度改革により、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」として老人保健法が改正されるにともない、メタリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健診・保健指導の実施に加え、40歳未満や75歳以上の特定健診対象外の市民への健康増進法による健康づくりの推進(健康相談・健康教育)もあわせて実施することで、市民の健康づくりに努めていく。

また、特定保健指導の対象から外れるメタリックシンドロームではない(太っていないがリスクのある)方に対しては、LDLコレステロールにも着目し、個別健康教育を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	老人医療扶助事業	決算書頁	198
所管室・課	健康福祉部 保険年金課	作成者	課長 井谷 定男

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	138,688	157,837		△ 19,149	一般財源	66,765	81,596
内	事業費	138,688	157,837	△ 19,149	国県支出金	71,923	76,241	△ 4,318
訳	職員人件費		0	地方債			0	
	公債費		0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)		0					

3. 事業の目的

高齢者の保健の向上と福祉の推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	老人医療扶助事業	細事業事業費	138,688
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	満65歳以上70歳未満の健康保健加入者(所得制限有り)		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,990人		
(3) 概要			
満65歳以上70歳未満で一定の所得制限以下の者を対象に、医療費の一部を助成する。(1暦月ごと)			
		外来のみ(個人ごと)	入院+外来の世帯合算※4
一般※1	2割	12,000円	44,400円
低所得者	区分Ⅱ※2	8,000円	24,600円
	区分Ⅰ※3	1割	15,000円
<small>※1 本人が住民税非課税かつ同一世帯に属する65歳以上の人の住民税課税標準所得が145万円未満 ※2 世帯主及び世帯員全員が住民税非課税となる世帯に属する人 ※3 世帯主及び世帯員全員が住民税非課税でかつ所得が0円(年金控除65万円)となる世帯に属する人 ※4 同一世帯の老人医療費受給者の合算</small>			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

給付(支出)状況 (金額単価:千円)

	件数	16年度	17年度	18年度	19年度
現物	件数	86,567	79,859	68,351	59,194
	支出額	249,856	178,269	126,373	103,883
現金	件数	8,283	8,788	7,466	7,181
	支出額	49,978	42,796	31,464	34,805
合計	件数	94,850	88,647	75,817	66,375
	支出額	299,834	221,065	157,837	138,688
受給者数		5,167	4,419	3,557	2,990

・受給者数は3月末の人数

・現物給付とは、医療機関で公費負担を受けることをいい、現金給付とは公費負担分を一時立替払いし、後日その負担分の返還を受けることをいう。

件数、支出額ともに減少しているのは、県補助基準の縮小、税制改正によるもの

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

県補助基準に基づいて実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者医療扶助事業		決算書頁	198
所管室・課	健康福祉部 保険年金課	作成者	課長 井谷 定男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	258,872	249,101		9,771	一般財源	126,547	133,120
内 訳	事業費	258,872	249,101	9,771	国県支出金	132,092	115,981	16,111
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	233		233
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

障害者の保健の向上と福祉の増進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	重度心身障害者医療扶助事業	細事業事業費	129,094
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	重度障害者の保険加入者(所得制限有り)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	878人		
(3)概要	<p>身体障害者手帳1. 2級、療育手帳A判定の障害のある人で一定の所得制限以下の人を対象に医療費の一部を助成する。 医療機関等に支払う一部負担金 通院のとき=1医療機関ごとに1日500円(低所得者は300円)を限度として、月2回まで負担(3回目以降は負担無し) 入院のとき=1医療機関ごとに1割負担で、上限は2,000円(低所得者は1,200円)まで負担。ただし、3か月以上継続して入院した場合は、4か月目以降の負担無し</p>		
〈細事業2〉	高齢重度心身障害者特別医療扶助事業	細事業事業費	114,994
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	高齢の重度障害者の保険加入者(所得制限有り)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,295人		
(3)概要	<p>高齢者(老人保健対象者)に対する重度心身障害者医療扶助事業。所得制限、一部負担金等の基準も同じ。</p>		
〈細事業3〉	精神障害者医療扶助事業	細事業事業費	14,784
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	精神障害者の保険加入者(所得制限有り)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	76人		
(3)概要	<p>精神障害者保健福祉手帳1級の障害のある人で、一定の所得制限以下の人を対象に医療費の一部を助成する。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

給付(支出)状況

重度心身障害者医療扶助事業

(金額単価:千円)

	件数	16年度	17年度	18年度	19年度
現物	件数	20,691	16,322	13,162	13,731
	支出額	164,609	128,725	104,036	106,979
現金	件数	2,317	2,321	1,699	1,575
	支出額	42,387	36,325	21,898	22,115
合計	件数	23,008	18,643	14,861	15,306
	支出額	206,996	165,050	125,934	129,094
受給者数	1,390	806	822	878	

精神障害者医療扶助事業

(金額単価:千円)

	件数	16年度	17年度	18年度	19年度
現物	件数	0	0	356	433
	支出額	0	0	1,749	2,057
現金	件数	0	0	443	514
	支出額	0	0	9,922	12,727
合計	件数	0	0	799	947
	支出額	0	0	11,671	14,784
受給者数	0	0	81	76	

高齢重度心身障害者特別医療扶助事業

(金額単価:千円)

	件数	16年度	17年度	18年度	19年度
現物	件数	17,675	15,907	13,041	13,648
	支出額	155,677	132,879	111,496	114,994
受給者数	1,728	1,242	1,214	1,295	

障害者医療扶助事業(合計)

(金額単価:千円)

	件数	16年度	17年度	18年度	19年度
合計	件数	40,683	34,550	28,701	29,901
	支出額	362,673	297,929	249,101	258,872
受給者数	3,118	2,048	2,117	2,249	

・受給者数は3月末の人数

・現物給付とは、医療機関で公費負担を受けることをいい、現金給付とは公費負担分を一時立替払いし、後日その負担分の返還を受けることをいう。

・精神障害は17年度までは、重度障害と高齢重度にそれぞれ含まれる。

平成17年6月末で中度の障害者に対する助成を廃止している。以降対象者増に伴い、給付件数、支出額とも増加している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

県補助基準に基づいて実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業	決算書頁	200
所管室・課	健康福祉部 保険年金課	作成者	課長 井谷 定男

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	197,446	133,472	63,974	一般財源	99,187	70,121	29,066
内 事業費	197,446	133,472	63,974	国県支出金	98,259	63,351	34,908
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

乳幼児及びその保護者の保健の向上と福祉の増進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	乳幼児医療扶助事業	細事業事業費	197,446
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学6年生までの乳幼児等で保険加入者(扶養義務者の所得制限有り)		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	12,210人		
(3) 概要	<p>小学6年生までの乳幼児等で保護者が一定所得制限以下の児童を対象に、医療費の一部を助成する。0歳児は所得制限無し。</p> <p>通院のとき 対象は小学3年生まで。</p> <p>医療機関等に支払う一部負担金は1医療機関ごとに1日700円(低所得者は500円)を限度として、月2回まで負担(3回目以降は負担無し)。ただし、0歳児は負担無し。</p> <p>入院のとき 対象は小学6年生まで。</p> <p>1医療機関ごとに支払う一部負担金は無料。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

給付(支出)状況 (金額単価:千円)

		16年度	17年度	18年度	19年度
現物	件数	95,329	91,753	90,224	119,899
	支出額	124,738	112,683	112,130	167,788
現金	件数	2,955	3,229	3,157	4,332
	支出額	18,722	17,167	21,342	29,658
合計	件数	98,284	94,982	93,381	124,231
	支出額	143,460	129,850	133,472	197,446
受給者数		8,643	8,414	8,882	12,210

・受給者数は3月末の人数

・現物給付とは、医療機関で公費負担を受けることをいい、現金給付とは公費負担分を一時立替払いし、後日その負担分の返還を受けることをいう。

県補助基準(助成範囲を小学校就学前から小学3年生までに拡大)、市単独事業実施(0歳児の無料化、1歳以上の入院費の無料化)により、件数、支出額ともに大幅に増加している。

自然増(H18/H17=2.8%)による	3,737千円
県補助基準改正による	46,917千円
市単独事業実施による	13,320千円
うち4年生から6年生入院	1,010千円
支出増合計(H19-H18)	63,974千円

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

市単独事業分については、少子化の状況、近隣各市の助成状況を参考にしていすが、あくまでも県補助基準に基づく助成を基本として実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業		決算書頁	200
所管室・課	健康福祉部 保険年金課	作成者	課長 井谷 定男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	62,099	62,517	△ 418	一般財源	36,998	38,553	△ 1,555
内 事業費	62,099	62,517	△ 418	国県支出金	25,101	23,964	1,137
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児の保健の向上と福祉の増進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	母子等医療扶助事業	細事業事業費	62,099
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	母子家庭等の親と子及び遺児の保険加入者(所得制限あり)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,887人		
(3)概要	<p>母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児で親、扶養義務者が一定の所得制限以下の者を対象に、医療費の一部を助成する。 対象年齢は、満18歳に達した日以後の最初の3月31日(高校卒業)まで、又は高校在学中の場合は、満20歳到達月まで 医療機関等に支払う一部負担金 通院のとき=1医療機関ごとに1日500円(低所得者は300円)を限度として、月2回まで負担(3回目以降は負担無し) 入院のとき=1医療機関ごとに1割負担で、上限は2,000円(低所得者は1,200円)まで負担。ただし、3か月以上継続して 入院した場合は、4か月目以降の負担無し</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

給付(支出)状況

(金額単価:千円)

	件数	16年度	17年度	18年度	19年度
現物	件数	24,061	23,540	22,824	23,320
	支出額	70,932	59,567	54,936	54,266
現金	件数	1,687	1,771	1,747	1,889
	支出額	8,990	8,617	7,581	7,833
合計	件数	25,748	25,311	24,571	25,209
	支出額	79,922	68,184	62,517	62,099
受給者数		2,685	2,755	2,790	2,887

・受給者数は3月末の人数

・現物給付とは、医療機関で公費負担を受けることをいい、現金給付とは公費負担分を一時立替払いし、後日その負担分の返還を受けることをいう。

昨年度と比較して、件数増、支出額減となっているが、低所得世帯の減(H18、762世帯→H19、739世帯)などによるものと思われる。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

県補助基準に基づいて実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別福祉医療費助成事業		決算書頁	200
所管室・課	健康福祉部 保険年金課	作成者	課長 井谷 定男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	4,644	15,209	△ 10,565	一般財源	4,644	15,209	△ 10,565
内 訳	事業費	4,644	△ 10,565	国県支出金			0
	職員人件費		0	地方債			0
	公債費		0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

障害者の保健の向上と福祉の増進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別福祉医療費助成事業	細事業事業費	4,644
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中度の障害者で保険加入者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	901人(平成18年度対象者)		
(3)概要	<p>障害者医療費助成制度を県基準化するにあたり、対象から除外される中度の障害者の負担を緩和するため、平成17年7月から2年間の経過措置として医療費の一部を助成する。</p> <p>助成する金額は1か月単位とし、通院は1か月の医療費から12,000円(非課税者は10,000円もしくは8,000円)を差し引いた額、入院は1か月の医療費のそれぞれ17年度受診分は3分の2、18年度受診分は3分の1を助成</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

給付(支出)状況 (金額単価:千円)

	件数	17年度	18年度	19年度
現物	件数	633	1,201	438
	支出額	10,048	15,209	4,644
受給者数		961	901	—

平成19年6月末で事業廃止。平成21年6月末までは過年度分の支給が発生する。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

事業廃止

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者医療制度準備事業		決算書頁	200
所管室・課	健康福祉部 保険年金課	作成者	課長 井谷 定男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	95,756	0		95,756	一般財源	87,015
内訳	事業費	95,756	95,756	国県支出金	8,741		8,741
	職員人件費		0	地方債			0
	公債費		0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

後期高齢者医療制度における市の役割(窓口業務)を円滑に行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	後期高齢者医療制度準備事業	細事業事業費	95,756
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	後期高齢者医療制度対象者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	平成20年4月末 15,212人		
(3)概要	<p>後期高齢者医療制度の開始準備に伴う諸費用を計上。</p> <p>啓発用パンフレット、保険証の送付費用、広域連合システム導入に要する費用、市町村システム・広域連合システムの機器リース料、広域連合への分賦金等</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

平成20年2月に後期高齢者医療制度加入予定者に対し、平成18年中所得に基づいた平成20年度の保険料見込額通知を送付し、従来制度との負担額の差を確認いただいた。これにより、早い段階から医療制度改革全般に対する質問等に対応することができ、後期高齢者医療制度の周知につながった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成20年度より制度がスタートするにあわせて、後期高齢者医療事業特別会計を設置し対応している。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健対策事業		決算書頁	230
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	209,716	204,458	5,258	一般財源	159,108	162,046	△ 2,938
内 事業費	152,104	146,966	5,138	国県支出金	45,287	39,014	6,273
内 職員人件費	57,612	57,492	120	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	6	6	0	特定財源(その他)	5,321	3,398	1,923
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

老後の健康保持を図るため、老人保健法による健康診査やがん検診等を行い、市民の健康増進に寄与

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	保健対策事業	細事業事業費	152,104
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	20歳以上の市民(19年4月1日現在住民基本台帳人口等)		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	131, 253人		
(3) 概要	<p>老人保健法による医療以外の保健事業やがん検診を市民対象に行った。事業については、健康診査(個別検診医療機関委託分)・健康教育(集団等)・健康相談・機能訓練・訪問指導を行った。</p> <p>また、身近な医療機関での受診を促進するため、18年度より50歳以上の方を対象とした前立腺がん検診を新たに加えた個別検診委託を実施した。</p> <p>さらに、医療制度改革により平成20年度から開始される特定保健指導が、円滑に実施できるよう体制づくりに努めるとともに、研修会や勉強会に参加し保健指導のスキルアップを図った。</p> <p>※特定保健指導 特定健康診査(平成20年度より医療保険者が内臓脂肪型肥満に着目した健康診査を実施)の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、積極的支援、動機付け支援等に階層化し保健指導を実施し、6か月後に評価を行う。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

基本健康診査やがん検診等に多くの市民が受診した結果、老後における健康の保持を図ることができた。

個別検診(医療機関委託分)受診者数 単位(人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
基本健康診査	9,348	8,872	9,016	9,360	40歳以上
肺がん検診	5,933	5,839	6,030	6,527	40歳以上
子宮頸がん検診	2,235	2,220	2,217	1,598	20歳以上
大腸がん検診	5,197	5,108	5,447	5,925	40歳以上
肝炎ウイルス検診	1,312	869	817	1,256	40歳以上75歳未満未受診者等
前立腺がん検診	—	—	1,146	1,325	50歳以上・18年度より委託
合 計	24,025	22,908	24,673	25,991	

※肝炎ウイルス検診の対象者は、18年度まで40歳～70歳の節目年齢者等

健康教育・相談実施状況 単位(人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
健康教育(集団等)	5,119	4,793	4,754	4,071	
健康相談	6,646	6,035	5,247	5,248	

※健康相談には、基本健診時の問診・指導等を含む

機能訓練実施状況(A型・B型)

	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
延 回 数	205	194	196	194	単位(回)
実 人 数	82	49	45	49	単位(人)
延 人 数	3,091	2,759	2,548	2,721	単位(人)

訪問指導実施状況 単位(人)

		16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
要指導者等	実人数	188	158	96	78	基本健康診査の 判定結果による
	延人数	441	347	226	152	
その他	実人数	25	19	0	0	要介護高齢者・ 家族等への訪問
	延人数	33	29	0	0	

施策別行政サービス成果表の評価指標

基本健康診査受診率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

医療制度改革により、20年度から医療保険者に特定健診・保健指導として義務づけられたことにより、医療保険者と共同して受診率の向上を図りつつ、健康診査以外の事業についても引き続き実施していく。

対象者が、面接及び訪問指導等により生活習慣を改善し、糖尿病等の生活習慣病の発症、あるいは進行を予防できるよう支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業	決算書頁	230
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	86,615	80,408		6,207	一般財源	73,154
内				国県支出金	13,452	10,121	3,331
事業費	34,501	32,498	2,003	地方債			0
職員人件費	52,114	47,910	4,204	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)	9		9
参考							
職員数(人)	5	5	0				
再任用職員数(人)	1		1				

3. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子に健康診査等を行い、母子保健の向上に寄与

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	母子保健推進事業	細事業事業費	34,501
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	母子手帳交付者数及び乳幼児健診受診者数		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	6,491人		
(3)概要	<p>妊産婦や乳幼児を対象に、母子(父親も含む)の健康管理や子育て支援のため、母親学級、両親学級などの各種講座や教室を行い、4か月児、10か月児、1歳6か月、3歳児の乳幼児健診を実施したり、妊産婦や新生児などを対象に訪問指導を行った。</p> <p>また、妊娠後期の健康診査に対する助成事業を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

		16年度	17年度	18年度	19年度	備考	
各種講座・教室等実施状況	母親学級	回数	48	48	48	48	
		人数	763	862	903	961	
	母親交流会	回数	12	12	12	12	
		人数	208	206	210	242	
	両親学級	回数	6	6	7	7	
		組数	88	82	145	144	
赤ちゃん交流会	回数	90	99	92	94		
	人数	1,071	1,081	1,026	1,169		
乳幼児健診実施状況	4か月児	受診者	1,281	1,190	1,266	1,206	単位(人)
		受診率	96.5	97.5	97.5	97.6	単位(%)
	10か月児	受診者	622	1,211	1,125	1,237	単位(人)
		受診率	87.6	92.9	91.5	94.7	単位(%)
	1歳6か月児	受診者	1,298	1,361	1,231	1,284	単位(人)
		受診率	96.5	96.7	97.2	97.1	単位(%)
	3歳児	受診者	1,433	1,398	1,292	1,358	単位(人)
		受診率	93.1	92.6	92.0	95.4	単位(%)

※10か月児健診は、16年10月から実施

妊産婦・新生児等訪問指導実施状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
妊婦訪問	106	58	55	31	単位(人)
産婦訪問	193	218	273	304	単位(人)
新生児訪問	203	195	229	271	単位(人)
乳幼児訪問	229	258	215	268	単位(人)

※人数については、助産師会への委託分も含む

妊婦健康診査等実施状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
前期健診数	1	0	4	1	単位(人)
後期助成数	-	-	786	1,054	単位(人)

※後期助成は、平成18年7月より実施

施策別行政サービス成果表の評価指標

1歳6か月児健康診査受診率・3歳児健康診査受診率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

法の改正などに伴い業務量が増加し、また、複雑化してきている。

今後、訪問指導等については新生児から育児支援や保健指導、また障害者自立支援法に基づく乳幼児健診のフォロー、また、平成20年度から子ども部子育て室が「こんにちは赤ちゃん事業」をスタートし、要保護児など育児支援事業などと母子保健事業の連携要請があったり、妊婦健診助成事業が拡充された事などから、妊婦の面接回数や事務量が増える見込である。

以上のようなことから対象者数が増加する傾向にあり、マンパワーがさらに必要となると考えられる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	予防事業	決算書頁	234
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	149,394	137,359	12,035	一般財源	149,353	137,359	11,994
内 事業費	139,792	127,777	12,015	国県支出金	41		41
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

感染症発生の予防及びそのまん延の防止を図るため、各種予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	予防事業	細事業事業費	139,792
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	13歳以下及び65歳以上の市民(19年4月1日の住民基本台帳人口等)		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	20,649人(13歳以下の人口) 35,481人(65歳以上の人口)		
(3) 概要	<p>「予防接種法」に基づき、乳幼児・小学生及び中学生に対し、法定予防接種(集団・個人)を行った。</p> <p>また、65歳以上等の高齢者を対象に、一部公費負担でインフルエンザ予防接種を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
ポリオ(小児マヒ)	2,690	2,632	2,393	2,551	集団接種
ツベルクリン反応	1,456	-	-	-	
BCG	1,417	1,209	1,280	1,216	
MR第1期	-	-	1,187	1,283	個別接種
MR第2期	-	-	1,175	1,443	
麻しん	1,305	1,334	4	4	
風しん	1,152	2,762	34	4	
DPT 第1期	5,195	4,959	4,998	4,889	
DT 第2期	1,245	507	755	956	
日本脳炎(第1期・第2期)	5,263	1,183	6	32	
高齢者インフルエンザ	14,335	15,490	15,536	17,893	
合計	34,058	30,076	27,368	30,271	

※ツベルクリン反応は、17年4月1日からBCG直接接種になったため廃止。

※DT第2期は、平成17年度から個別接種に変更。

※麻しん・風しんは、18年4月からMR(麻しん・風しん)で第1期・第2期の2回接種となる。

※日本脳炎は、国の勧告に基づき、17年5月30日から「積極的勧奨差し控え」中。

また、第3期は同年7月29日から廃止。

施策別行政サービス成果表の評価指標

予防接種接種率(乳幼児法定接種分)・予防接種接種率(高齢者インフルエンザ)

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

麻しん(はしか)については、平成24年の麻しん排除に向け、20年4月1日から5年間の期限付きで、麻しんワクチンを1回しか接種していない世代(第3期: 中学1年生に相当する者)、(第4期: 高校3年生に相当する者)に対して定期予防接種が行われることとなる。

日本脳炎については、接種が再開された際、差し控え期間中に接種対象年齢を過ぎてしまった対象者への救済方法などが課題である。

高齢者インフルエンザについては、予防接種により重症になることを予防しており、予防接種を受ける高齢者が増加していることで、大流行を防いでいるため、今後においても前向きに事業を推進していきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康診査事業	決算書頁	236
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 石田 吉男

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	314,392	310,698		3,694	一般財源	143,126
内				国県支出金	13,200	10,655	2,545
事業費	227,974	224,460	3,514	地方債			0
職員人件費	86,418	86,238	180	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)	158,066	155,778	2,288
参考							
職員数(人)	9	9	0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

健康保持と適切な医療の確保を図るため、健康診査、がん検診等を行い、市民の健康づくりに寄与

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	健康診査事業	細事業事業費	227,974
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	18歳以上の市民(19年4月1日も住民基本台帳人口等)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	134,276人		
(3)概要	<p>保健センター等において、老人保健法に基づく基本健康診査やがん検診等を主に40歳以上の市民を対象に実施した。</p> <p>また、人間ドックや各種検診の結果、「要精検」と判定された市民に対しては、精密検査を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

保健センター等検診実施状況

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
基本健康診査	3,168	3,181	2,855	2,931	18歳以上
胃がん検診	1,066	1,158	1,261	1,320	35歳以上
肺がん検診	796	1,851	1,681	1,587	40歳以上
大腸がん検診	700	753	876	936	40歳以上
子宮頸がん検診	669	711	814	933	20歳以上の女性
乳がん検診	789	962	1,049	1,337	40歳以上の女性
肝炎ウイルス検診	345	312	253	372	40歳以上の節目検診等
前立腺がん検診	269	312	388	363	18年度より50歳以上の男性に変更
骨検診	752	522	546	695	40歳以上の女性
人間ドック	1,139	1,163	1,166	1,275	18歳以上
胃部精密検査	251	250	155	119	
胃内視鏡検査	797	776	895	836	
大腸精密検査	80	31	38	53	
大腸内視鏡検査	244	293	271	272	
乳がん精密検査	77	93	59	74	
循環器検査	81	74	94	72	
循環器精密検査	217	199	224	219	
腹部超音波検査	177	164	174	122	
胸部精密検査	41	11	2	3	
骨密度検査	48	43	47	14	
事業所検診	2,982	2,994	3,030	3,127	胸部検診を含む
血液型検査	66	89	62	47	
一般撮影検査	220	235	203	241	
CT撮影検査	1,954	1,896	1,923	1,843	
合計	16,928	18,073	18,066	18,791	

* 乳がん検診は、16年度より乳房X線検査を実施。

* アスベストに関する問診を18年度に35人、19年度に16人肺がん検診等と併せて実施した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

基本健康診査受診率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

○老人保健法に基づく老人保健事業については、平成20年度以降の医療制度改革による特定健康診査等に相当する部分を除き、がん検診と併せて、健康増進法に基づき、引き続き実施していく。

また、健康増進法に基づく健康診査やがん検診等受診率の向上と検査体制の充実に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健センター維持管理事業		決算書頁	238
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 石田 吉男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	22,409	18,232	4,177	一般財源	21,806	17,586	4,220
内 事業費	19,143	17,911	1,232	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費	3,266	321	2,945	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	603	646	△ 43
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民の健康づくりの拠点である保健センターの適正管理を図り、各種事業を円滑に実施

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	保健センター維持管理事業	細事業事業費	19,143
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市中央町12番2号		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,475.5㎡		
(3)概要	保健センターの適正維持管理のため、空調機器等の保守や施設清掃等を行うとともに、各種修繕を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・ 空気調和器修繕
- ・ ブラインド修繕
- ・ 自動ドア修繕

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

○保健センターは、昭和61年6月に新築され、22年が経過している。老朽化が目立ち始めているため、適時必要な修繕・改修を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業	決算書頁	244
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	50,112	43,998	6,114	一般財源	48,090	42,433	5,657
内 事業費	14,860	14,498	362	国県支出金	1,460	1,091	369
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費	6,446	754	5,692	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	562	474	88
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

歯の健康保持を図るため、各種検診相談を実施して口腔衛生思想の普及啓発に寄与

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	歯科保健推進事業	細事業事業費	14,860
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民(平成19年4月1日の住民基本台帳人口等)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,485人		
(3)概要	<p>乳幼児から高齢者までの歯科検診・歯科健康教育及び歯科健康相談を実施するとともに、歯科保健の普及啓発活動も行った。</p> <p>また、成人期から歯周病の早期予防の充実を図るため、20歳から70歳までの節目(10歳毎)となる年齢の市民を対象に、歯周疾患の個別検診を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

予防歯科センター検診事業実施状況

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
もぐもぐ離乳食教室	163	185	183	177	6か月児～8か月児
10か月児健診	622	1,210	1,128	1,222	
1歳6か月児健診	1,297	1,362	1,242	1,293	
2歳児のびのび教室	777	654	631	666	
3歳児健診	1,433	1,393	1,290	1,358	
4歳児歯科検診	411	380	371	375	
管理登録検診	385	321	267	264	0歳～就学前
歯科一般検診	67	47	57	103	
基本健康診査(歯科)	295	320	319	333	
JA検診等(歯科)	54	60	46	61	
地域巡回検診	148	128	0	0	
歯科相談	13	9	19	16	
歯みがき指導	178	116	104	105	
むし歯予防教室	632	501	422	452	
妊婦歯科検診	205	229	230	258	
元気あつぷ教室	52	51	99	95	
保健指導・見学等	1,090	1,077	1,059	909	
歯と口の健康セミナー(予防歯科センター内)	—	—	—	132	
歯と口の健康セミナー(出張)	—	—	—	268	
歯周疾患検診(個別)	—	173	695	730	
合計	7,822	8,216	8,162	8,817	

* もぐもぐ離乳食教室は、16年5月から実施。 * 歯と口の健康セミナーは19年度から実施。

* 10か月児健診は、16年10月から実施。

* 歯周疾患検診(個別)は、17年10月から実施。

* 元気あつぷ教室は、17年度まで生活習慣病予防教室として実施。

施策別行政サービス成果表の評価指標

予防歯科センター検診指導等事業参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- 歯科保健推進の拠点である予防歯科センター事業への参加を促すため、展示コーナー(歯と口の探険館)を周知する。
- 20年度以降、歯周疾患検診事業を老人保健事業から健康増進法に基づく事業として、引き続き実施する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	応急診療所運営事業	決算書頁	240
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	137,251	131,176		6,075	一般財源	59,399	50,099
内訳	事業費	99,984	93,929	6,055	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費	27,665	27,665	0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	77,852	81,077	△ 3,225
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市中心部での公的医療の実施及び休日・夜間(準夜帯)における初期救急医療の確保等、医療体制を充実

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	応急診療所運営事業	細事業事業費	99,984
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民(平成19年4月1日現在住民基本台帳人口等)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,485人		
(3)概要	<p>保健センター内の応急診療所で、次の応急・救急診療を実施した。</p> <p>①平日〈月～金曜日〉(9:00～12:00)→内科・外科</p> <p>②平日〈火・水曜日〉(20:00～23:00)→小児科</p> <p>③休日・年末年始(10:00～17:00)→内科・小児科</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

応急診療所受診者数		単位(人)				備考
		16年度	17年度	18年度	19年度	
平日	内科	6,470	6,417	5,972	5,376	19年度診療日数 245日
	外科	2,424	2,171	1,950	1,786	
平日(準夜帯)	小児科	548	603	273	211	19年度診療日数 102日
休日	内科	331	343	441	473	19年度診療日数 66日
	小児科	1,583	1,670	1,489	1,315	
年末年始	内科	76	104	86	137	19年度診療日数 5日
	小児科	200	256	168	233	

※平日(準夜帯)小児科の診療日は、18年度より週4日(月・火・水・金)から週2日(火・水)に変更になった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

休日応急診療の受診者数・夜間応急診療の受診者数(小児救急)

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成20年4月に阪神北広域こども急病センターが伊丹市にオープンし、応急診療所の小児科は当急病センターに集約され、同年4月から応急診療所での小児科診療はすべて廃止の運びとなった。

今後は、小児科廃止後の受診者数を明確に把握し、応急診療所の方向性を考える必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急医療対策事業		決算書頁	242
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	61,753	25,471	36,282	一般財源	61,719	25,185	36,534
内 事業費	52,151	15,889	36,262	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	34	286	△ 252
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

近隣市と連携し、小児等の救急医療の確保を図り、広域的な医療を充実

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	救急医療対策事業	細事業事業費	52,151
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民(平成19年4月1日の住民基本台帳人口等)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,485人		
(3)概要	<p>①夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、阪神北圏域(川西市・宝塚市・伊丹市)の病院が輪番制方式により対応し、市内からは5病院(市立川西病院・ペリタス病院・協立病院・九十九記念病院・正愛病院)が参加した。</p> <p>②小児科の初期救急医療においては、平成17年度より豊能広域こども急病センター(箕面市)への市民の受診割合に応じた経費負担を行うなど、夜間及び休日での救急医療体制の充実に努めた。</p> <p>③眼科・耳鼻咽喉科の救急医療においては、市単独での対応は困難であるため、尼崎医療センター(阪神6市1町で共同運営)にて、休日・年末年始での救急医療の確保を図った。</p> <p>④本市と伊丹市・宝塚市・猪名川町の共同により、平成20年4月から広域の小児急病センターを伊丹市内に設置するための準備を行った。具体的には、阪神北広域救急医療財団への出捐、建設費・開設準備経費などの経費負担などを行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

豊能広域こども急病センターの川西市民受診者数

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
小児科	1,525	1,889	2,121	1,837

尼崎医療センターの川西市民受診者数(眼科・耳鼻咽喉科)

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
眼科	108	98	109	98
耳鼻咽喉科	171	196	248	244
合計	279	294	357	342

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

○阪神北広域こども急病センターが、平成20年4月に伊丹市内に開設されたことに伴い、平成20年度以降は、豊能広域こども急病センターへの経費負担はなくなる。

○耳鼻咽喉科の救急医療において、平成20年度中に尼崎医療センターにて土曜準夜帯診療を実施する予定である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科診療事業		決算書頁	246
所管室・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 木下 利信	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	51,232	49,227	2,005	一般財源	24,929	24,709	220
内 事業費	51,232	49,227	2,005	国県支出金		41	△ 41
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	26,303	24,477	1,826
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

要介護高齢者等や休日の応急歯科診療を行い、市民の健康保持と生活の質の向上に寄与

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	歯科診療事業	細事業事業費	51,232
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民(平成19年4月1日の住民基本台帳人口等)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,485人		
(3)概要			
①要介護高齢者歯科診療			
寝たきり等の高齢者に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。			
診療日	診療時間		
木・土曜日	13:00~16:00		
②障害者(児)歯科診療			
一般の歯科診療所で治療が困難な障害者(児)に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。			
診療日	診療時間		
水曜日	13:00~16:00		
③休日歯科応急診療			
ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。			
診療日	診療時間		
日曜・祝日 年末年始	10:00~13:00		
④要介護高齢者訪問歯科診療			
ふれあい歯科診療所に通所できない寝たきり等の高齢者に対し、施設や居宅への訪問による歯科診療等を実施した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 要介護高齢者歯科診療受診者数

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
患者数	929	809	806	920
診療日数	100	99	96	97

② 障害者(児)歯科診療受診者数

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
患者数	440	503	544	617
診療日数	49	49	49	51

③ 休日歯科応急診療受診者数

(単位:人)

		16年度	17年度	18年度	19年度
日曜・祝日	患者数	242	244	209	197
	診療日数	65	65	65	66
年末年始	患者数	65	100	85	80
	診療日数	5	5	5	5

④ 要介護高齢者訪問歯科診療受診者数

(単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
訪問診査	22	10	15	6
訪問診療	185	404	395	429
訪問口腔ケア	441	721	688	812

施策別行政サービス成果表の評価指標

休日歯科応急診療の受診者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- 一般の歯科医院で治療が困難な要介護高齢者や障害者(児)の健康保持と生活の質の向上を図るために、今後も継続する必要性が高い事業である。
- 要介護高齢者歯科診療を受診するため、ふれあい歯科診療所への通所手段の確保が課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	病院事業会計支援事業	決算書頁	246
所管室・課	企画財政部 財政課	作成者	参事 松木 茂弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	1,492,274	1,584,928		△ 92,654	一般財源	892,274
内				国県支出金			0
事業費	1,492,274	1,584,928	△ 92,654	地方債			0
職員人件費			0	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)	600,000	600,000	0
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安定した医療の提供と病院経営の健全化

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	病院事業会計支援事業	細事業事業費	1,492,274					
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立川西病院							
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	事業効果は全市民に及ぶものである							
(3)概要	<p>市立川西病院が経営による収入をもって充てることができない経費(救急医療にかかる経費など)を、総務省から示された基準に基づいて、市税などを財源とする一般会計から補助した(内訳は下記のとおり)。</p> <p>また、1年のなかで、支払にかかる資金が不足する時期があるため、一時的に一般会計から貸付を行った。</p>							
【補助金の内訳】								
項 目	16年度		17年度		18年度		19年度	
	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額
救急医療に係る経費	90,000	110,000	110,000	110,000	126,000	126,000	130,000	130,000
医療相談等に係る経費	7,827	7,827	6,200	6,200	17,505	17,505	19,134	19,134
医師等の研究研修に係る経費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
兵庫県市町村職員共済組合追加費用経費	54,000	50,285	51,912	51,912	48,913	48,913	46,879	46,879
基礎年金拠出金公的負担経費	32,901	37,296	37,782	37,782	38,448	38,448	42,854	42,854
リハビリテーション医療経費	20,000	20,000	13,000	13,000	10,000	10,000	10,000	10,000
高度医療経費	50,000	50,000	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	30,000
周産期医療経費	-	-	-	-	220,000	220,000	130,000	130,000
小児医療経費	-	-	-	-	150,000	150,000	140,000	140,000
病院企業債元金	187,507	187,507	186,733	186,733	205,290	205,290	222,489	222,489
病院企業債利子	97,170	97,249	88,812	88,812	79,926	79,926	70,370	70,370
設備投資に係る経費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
看護師の養成に係る経費	0	12,414	0	12,284	0	12,746	0	14,448
准看護師の養成に係る経費	0	5,400	0	5,400	0	5,400	0	5,400
院内保育園運営経費	0	7,700	0	7,700	0	7,700	7,700	7,700
合 計	562,405	608,678	557,439	582,823	959,082	984,928	872,426	892,274

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

- ・年度中に発生する一時的な資金不足にかかる支援策として、一般会計から6億円の短期貸付を実施
- ・救急医療をはじめ、小児科や周産期医療などの不採算部門に対し、補正予算により、3億円の追加補助を行った。

19年度一般会計からの補助金		一般会計からの貸付金	
当初予算	592,274 千円	短期貸付	600,000 千円 …②
補正予算	300,000 千円		
合計	892,274 千円 …①	①+②=	1,492,274 千円…本年度事業額

上記の支援を行ったものの、病院事業では、19年度決算における純損失額は増加するなど、厳しい経営状況が続いている。病院の経営健全化に向けた抜本的な検討を行う必要がある。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成19年度に総務省から示された公立病院改革ガイドラインにより、平成20年度に市が公立病院改革プランの策定を行うことになった。その中では、市立病院が地域医療の確保のため果たすべき役割や、それに対応して一般会計が負担すべき経費の範囲について明らかにしていくことになっている。

また、財政健全化法の施行により、病院事業を含めた全会計での連結実質赤字比率の公表が始まるなど、市の財政運営全体の観点からも、病院事業には一層の健全経営が求められている。

このような厳しい状況の中、市長部局においては、病院の経営改善を引き続き全市的な重要課題としてとらえ、改善方策の検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民生児童委員活動事業	決算書頁	178
所管室・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 芝 良一

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	35,852	35,100		752	一般財源	20,609	20,070
内訳	事業費	26,250	25,518	732	国県支出金	15,243	15,030	213
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

民生委員・児童委員の地域における福祉活動等の補助及び資質の向上を図るための研修等の実施

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	民生児童委員活動事業	細事業事業費	26,250
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市民生委員児童委員協議会連合会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	247		
(3)概要	民生委員・児童委員の活動を促進するため、活動に要する経費や、連合会及び5地区民生委員児童委員協議会の研修等に要する費用を助成する。また、民生委員・児童委員が民生児童協力委員とともに地域福祉活動を積極的に展開する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

民生委員・児童委員の活動状況

	民生委員・児童委員数	相談指導延件数	活動延日数	訪問延回数
16年度	247	5,805	29,314	26,256
17年度	246	5,346	31,719	29,987
18年度	247	7,275	35,137	32,216
19年度	247	7,141	36,072	33,595

※ 民生委員・児童委員については、各年の4月1日時点の現員数

- ・ 上記活動以外に民生委員・児童委員の研修会を実施した。
- ・ 人権研修会
- ・ 部会研修会（児童等福祉部会、高年・保健福祉部会、障害・援護福祉部会）
- ・ 民生委員・児童委員と民生協力委員との合同研修会
- ・ 中堅民生委員・児童委員研修会
- ・ 新任民生委員・児童委員研修会
- ・ 県民児連開催の研修会、県社会福祉協議会開催の研修会、阪神北ブロック開催の研修会等に参加

以上のとおり地域福祉活動を展開した。また、各種研修会を開催するとともに関係機関・団体の開催する会に出席し、各人の意識の高揚と研鑽に努めた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

民生委員・児童委員が職務を遂行する上で必要な知識と教養を身につけるため、今後なお一層自己研鑽に努めるとともに、地域福祉活動（自主活動）として、地域住民の友愛訪問、安否確認など、住民が安心して暮らせるような支援を行えるよう、活動補助を継続する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉計画推進事業	決算書頁	180
所管室・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 芝 良一

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	10,104	10,656	△ 552	一般財源	10,104	10,656	△ 552
内 事業費	502	1,074	△ 572	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

「川西市地域福祉計画(かわにし・福祉デザインプラン21)」の進行管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	地域福祉計画推進事業	細事業事業費	502
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市民全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	16万人		
(3)概要	<p>・「災害時要援護者支援から、地域福祉を考える」をテーマに、市文化会館大ホールで2月に地域福祉市民フォーラムを開催した。</p> <p>・6月に川西市社会福祉審議会、8月に社会福祉審議会児童育成専門部会、3月に川西市障害者施策推進協議会を1回ずつ開催し、各会とも平成18年度の事業進捗状況の報告を行い、各担当施策についての意見を聴取した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 地域福祉市民フォーラム

平成20年2月23日(土)の午後、市文化会館大ホールで開催。民生委員児童委員協議会や各地区の福祉委員会、ボランティア連絡協議会等の団体から、実行委員を募り35名による実行委員会運営。当日は実行委員による寸劇と新潟大学災害復興科学センターの田村准教授による基調提案、パネルディスカッション第一部「災害時要援護者支援の市の考え方と地域の取組み事例等」、第二部「災害時要援護者支援の専門職の取組み」、第三部「地域の取組みと専門職の連携について」を実施。約250名の参加があり、地域福祉の課題である「災害時要援護者支援の取組み」が啓発できた。

② 川西市社会福祉審議会

学識経験者や社会福祉団体の代表、市議会議員、市長が必要と認めた者など14名により構成。平成19年6月26日(木)に審議会を開催。福祉デザインひろばづくり事業や各担当部署における地域福祉計画の進捗状況、市民フォーラムや災害時要援護者支援の取組みについて報告し、専門分野から様々な意見を聴取することができ、会議の目標は達せられた。

③ 川西市社会福祉審議会児童育成専門部会

学識経験者や市議会議員、市立・民間保育所所長代表、市立幼稚園園長代表や私立幼稚園連合会代表など、17名により構成。平成19年7月25日(月)に専門部会を開催。次世代育成支援対策行動計画の事業進捗状況や新設保育所整備法人について報告し、専門分野から様々な意見を聴取することができ、会議の目標は達せられた。

④ 川西市障害者施策推進協議会

学識経験者や市議会議員、社会福祉団体の代表、市長が認めた者など、17名により構成。平成20年3月25日(火)に協議会を開催。障害者福祉計画、第一期障害福祉計画の進捗状況を報告し、次期障害福祉計画について、専門分野から様々な意見を聴取することができ、会議の目標は達せられた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

① 地域福祉市民フォーラム

実行委員会形式による市民との協働開催で、地域福祉課題の共有ができた有意義なフォーラムを開催することができた。平成20年度以降も実行委員会形式で地域福祉推進の課題からテーマを模索し、市民の意識が高まるよう進めていくことを検討する。

② 川西市社会福祉審議会

福祉に関する学識経験者や専門分野から意見を聴取する会として必要のため、継続して毎年開催していく。

③ 川西市社会福祉審議会児童育成専門部会

平成15年7月に成立した「次世代育成支援対策推進法」により、5年を1期として行動計画を策定するものと定められ、本市では前期5か年、後期5か年の計画を16年度に策定。その進捗について毎年検証を重ねるため、継続して年1回は必ず開催する。

④ 川西市障害者施策推進協議会

障害者福祉計画や第二期福祉計画策定に向け、平成19年度から新メンバーを構成し委嘱。継続して会議を開催していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉活動支援事業			決算書頁	180
所管室・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 芝 良一		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	290,525	258,486		32,039	一般財源	260,100	251,153
内訳	事業費	213,709	181,830	31,879	国県支出金	3,725	2,733	992
	職員人件費	76,816	76,656	160	地方債	26,700		26,700
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	8	8	0	特定財源(その他)		4,600	△ 4,600
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域福祉を推進する福祉コミュニティの形成

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	地域福祉活動支援管理事業	細事業事業費	93,778		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	地域住民				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	16万人				
(3)概要	福祉デザインひろばづくり事業の開始に向け、ラウンドテーブル、ワークショップ等の支援を行った。 各種ボランティア活動団体等の活動拠点を充実させるため、ふれあいプラザの改装を行った。				
〈細事業2〉	社会福祉事業団支援事業	細事業事業費	44,298		
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	常務理事1名、事務員3名、臨時事務員1名				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)					
(3)概要	市の福祉施設を管理運営する市社会福祉事業団の法人本部の運営に対して補助を行った。				
〈細事業3〉	社会福祉協議会支援事業	細事業事業費	74,899		
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	常務理事1名、市派遣事務職員3名、プロパー5名、嘱託職員1名、臨時職員1名				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)					
(3)概要	地域福祉活動の中核組織として位置づけられている社会福祉協議会活動を支援するため、事務局職員人件費等の補助を行った。				
〈細事業4〉	戦争犠牲者支援事業	細事業事業費	734		
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	戦争犠牲者及びその遺族				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)					
(3)概要	平成19年11月14日、川西市文化会館において戦争犠牲者の慰霊と平和を祈念するため、戦争犠牲者追悼式を行った。 また、遺族会に補助を行った。				
		H16	H17	H18	H19
	参加者数	160	210	200	260
	※参加者数は概数				

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

福祉デザインひろばづくり事業開始地区数

H16	H17	H18	H19	合計
5地区	4地区	3地区	1地区	13地区

現在(H19年度末)までに、14地区中13地区で「福祉デザインひろば」づくり事業が推進されている。

主な事業は、情報交換、新たな事業の展開等を検討する「福祉ネットワーク会議」を定期的に行い、また福祉拠点となる場を確保し、日時を定め身近な相談窓口を開設しているほか、各地域の福祉ニーズに沿った様々な事業を展開している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

福祉デザインひろば設置数、ボランティア講習受講者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成20年度末までに、1地区で「福祉デザインひろば」づくり事業が開始される見通しがあり、市内14のすべての地区で「福祉デザインひろば」づくり事業が実施される。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国人等高齢者特別給付金支給事業	決算書頁	182
所管室・課	健康福祉部 長寿・介護保険課	作成者	課長 大田 忠好

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	4,994	5,223		△ 229	一般財源	2,689	2,857
内	事業費	4,994	5,223	△ 229	国県支出金	2,305	2,366	△ 61
訳	職員人件費		0	地方債			0	
	公債費		0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)		0					

3. 事業の目的

無年金外国人等高齢者の福祉の増進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	外国人等高齢者特別給付金支給事業	細事業事業費	4,994
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	大正15年4月1日以前に生まれ、市内に居住している者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	12名(平成20年3月末時点)		
(3)概要	<p>国民年金制度において国籍要件等があったため、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった外国人等で、年金制度上の理由により老齢基礎年金等を受けることができない高齢者に対し、市が外国人等高齢者特別給付金を支給することにより、その福祉の増進に寄与することを目的として実施。</p> <p>月支給額：31,408円(県補助金14,500円+市16,908円)</p> <p>年4回に分けて支給(7月・10月・1月・4月)</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

特別給付金の支給により、対象者の福祉の増進を行うことができた。

支給状況

区 分	H16	H17	H18	H19
外国人支給実人数	21	16	15	10
日本人支給実人数	1	1	1	2

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

対象者が大正15年4月1日以前生まれであるため年々減少の傾向にある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	在宅高齢者支援事業	決算書頁	206
所管室・課	健康福祉部 長寿・介護保険課	作成者	課長 大田 忠好

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	107,955	119,587		△ 11,632	一般財源	101,813	111,405
内訳	事業費	46,553	58,265	△ 11,712	国県支出金	5,474	7,611	△ 2,137
	職員人件費	38,408	38,328	80	地方債			0
	公債費	22,994	22,994	0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	668	571	97
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

高齢者の在宅生活を支援する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	在宅高齢者支援事業	細事業事業費	46,553
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	65歳以上の高齢者及び要介護者の家族等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	35,481人(平成19年4月1日時点65歳以上人口)		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主に要援護・要介護高齢者等を支援する事業 <ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の貸与 日常生活用具の給付・貸与 はり灸マッサージ施術助成券の給付 寝たきり高齢者訪問理容サービス 寝たきり高齢者寝具洗濯・乾燥サービス 高齢者外出支援サービス事業 ○ 主に家族介護者を支援する事業 <ul style="list-style-type: none"> 在宅老人介護手当 家族介護ヘルパー受講支援事業 ○ その他の高齢者の在宅生活を支援する事業 <ul style="list-style-type: none"> 住宅改造費助成事業 高齢者住宅等安心確保事業 市立デイサービスセンターの管理運営事業 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

各種サービスを実施して、高齢者の在宅生活を支援することができた。

緊急通報装置貸与事業設置状況 (台数)

	H16	H17	H18	H19
新規設置台数	115	129	122	125
年度末設置数	540	578	629	645

65歳以上の一人暮らし高齢者などが、急病などの緊急時にすぐ通報できるよう非常用ペンダントと専用装置を貸与した。

外出支援サービス利用状況(平成19年度より制度改正)

	H16	H17	H18	H19
サービス回数	97	274	172	791
実利用者数	14	19	19	69

要介護3・4・5の認定を受けている、在宅の65歳以上の高齢者に、タクシー基本料金の助成券を年24枚給付。

在宅老人介護手当支給事業実施状況 (件数)

	H16	H17	H18	H19
年額12万円	9	11	6	6

介護保険の要介護4・5もしくは要介護4・5相当と認められる方を家庭で介護している人で、過去1年間介護保険のサービスを受けていない(ただし、1週間以内のショートステイは除く)人に年額12万円を支給。

住宅改造費助成事業実施状況 (件数)

	H16	H17	H18	H19
一般型	29	23	21	8
特別型	98	65	31	27
増改築型	1	0	0	0

浴室の段差解消、便所の手すりの取り付けなどの改造費を助成した。

施策別行政サービス成果表の評価指標	要援護高齢者等の実態人数
-------------------	--------------

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

制度の変更等

はり灸マッサージ施術助成事業については、平成19年度をもって廃止している。

また、在宅老人介護手当支給事業については、兵庫県の補助が廃止されたため、介護保険事業地域支援事業の家族介護慰労金支給事業にて対応する。

事業の効率化

デイサービスセンターについて、指定管理者を公募によって選定し、運営の効率化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設入所援護事業	決算書頁	206
所管室・課	健康福祉部 長寿・介護保険課	作成者	課長 大田 忠好

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	194,953	224,251	△ 29,298	一般財源	179,427	208,327	△ 28,900	
内 訳	事業費	110,687	120,841	△ 10,154	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	28,746	△ 19,144	地方債			0
	公債費	74,664	74,664	0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	3	△ 2	特定財源(その他)	15,526	15,924	△ 398
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

施設入所措置することによって、老人の福祉を図ることを目的とする

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	老人ホーム入所援護事業	細事業事業費	110,687
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	環境上、経済的事情により在宅で生活することが困難な65歳以上の高齢者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	39名(平成20年3月末時点 被措置者数)		
(3)概要	<p>老人福祉法第11条に規定されている養護老人ホームへの入所措置及び特別養護老人ホームへの入所措置を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

あらゆる在宅福祉サービス等を活用してもなお、在宅生活が困難となっている高齢者を施設入所措置することで、高齢者の健全で安らかな生活を保証できた。

施設入所状況(月当初入所延人員)

	H16	H17	H18	H19
養護(満寿荘)	466	442	432	454
養護(他市施設)	47	36	36	32
特別養護	18	12	12	11

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

高齢者虐待の対応等により、入所措置件数の増加が見込まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	老人福祉施設支援事業	決算書頁	208
所管室・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 芝 良一

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	3,606	3,917	△ 311	一般財源	3,606	3,917	△ 311
内 事業費	3,606	3,917	△ 311	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に定める施設の整備目標達成のために協力する社会福祉法人に対し補助する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	老人福祉施設支援事業	細事業事業費	3,606
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	社会福祉法人 正心会(さぎそう園)、社会福祉法人 盛幸会(湯々館)		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2法人		
(3) 概要	さぎそう園増築及び湯々館建設にあたり、独立行政法人福祉医療機構からの借入利子の1/2を補助する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に定める施設の整備目標達成のために協力する社会福祉法人に対し補助することにより、地域における公的介護施設等の整備が促進された。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

施設整備については、第3期介護保険事業計画での施設整備目標値を達成している。
ただし、利子補給に関しては今後も継続して行う。(社会福祉法人 正心会:さぎそう園は平成28年まで継続。
社会福祉法人 盛幸会:湯々館は平成31年まで継続。)

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者生きがいがづくり推進事業	決算書頁	208
所管室・課	健康福祉部 長寿・介護保険課	作成者	課長 大田 忠好

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	264,162	207,592	56,570	一般財源	251,519	201,191	50,328
内 事業費	201,237	142,262	58,975	国県支出金	5,728	5,588	140
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費	34,119	36,584	△ 2,465	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	6,915	813	6,102
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

高齢者の生きがいがづくりを支援する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	老人福祉センター管理運営事業	細事業事業費	87,738
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	60歳以上の川西市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	47,591人(平成19年4月1日時点60歳以上人口)		
(3)概要	老人の心身の健康の増進を図るため、老人の福祉施設として、老人福祉センター3箇所(一の鳥居、緑台、久代)及び老人憩いの家4箇所(鶴寿会館、多田東会館、花屋敷会館、満願寺ふれあい会館)を設置。		
〈細事業2〉	シルバー人材センター支援事業	細事業事業費	41,150
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	60歳以上の川西市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	47,591人(平成19年4月1日時点60歳以上人口)		
(3)概要	高齢者の社会参加を支援するためシルバー人材センターに運営助成を行った。		
〈細事業3〉	高齢者ふれあい事業	細事業事業費	13,134
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	60歳以上もしくは65歳以上の川西市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	47,591人(平成19年4月1日時点60歳以上人口)		
(3)概要	高齢者ふれあい入浴事業…対象者:川西市に居住する60歳以上で入浴の介助の必要のない人 老人貸し農園事業…対象者:65歳以上の川西市民の方。(農園は26区画のみで応募多数の場合は抽選)		
〈細事業4〉	高齢者おでかけ促進事業	細事業事業費	48,312
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	4月1日時点で満70歳以上で要介護2以下の在宅高齢者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	21,297人		
(3)概要	対象者に、年3,000円分の交通費助成を行う。また、市の主催するイベント等に招待を行う。		
〈細事業5〉	老人クラブ支援事業	細事業事業費	9,220
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	60歳以上の川西市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	47,591人(平成19年4月1日時点60歳以上人口)		
(3)概要	高齢者の生きがいがづくりや奉仕活動を通じ明るい長寿社会づくりに貢献することを目的に老人クラブに育成補助を行う。		
〈細事業6〉	高齢者祝福事業	細事業事業費	1,683
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	金婚夫婦もしくはダイヤモンド婚夫婦、100歳以上高齢者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝賀式典の開催する。100歳以上の高齢者に祝福報償を行う。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

老人福祉センター、老人憩いの家利用状況(延利用者数)

	H16	H17	H18	H19
老人福祉センター	76,688	78,630	79,970	81,407
老人憩いの家	19,257	18,416	17,331	17,403

シルバー人材センター運営状況

	H16	H17	H18	H19
会員数	1,084	1,089	1,116	1,166
勤労延人員	74,891	73,879	75,638	84,116
契約金額(千円)	326,495	326,719	327,739	350,702

ふれあい入浴実施状況

	H16	H17	H18	H19
実施浴場数	4	4	4	4
実施回数	49	50	52	52
利用延人数	18,611	18,045	18,320	18,268

老人クラブの状況

	H16	H17	H18	H19
クラブ数	73	77	77	77
会員数	4,455	4,885	4,850	4,935

高齢者祝福事業実施状況

ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝式典参加夫婦数

	H16	H17	H18	H19
ダイヤモンド婚式	3	7	5	18
金婚式	70	48	67	73
計	73	55	72	91

高齢者おでかけ促進事業実施状況(平成19年度より実施)

	H16	H17	H18	H19
対象者数				21,297
利用金額(千円)				45,933

平成19年度 招待事業 第16回 おもろ能
みつなか名画シアター

100歳以上祝福報償金受給者数

	H16	H17	H18	H19
100歳以上祝福報償金	25	23	27	37

施策別行政サービス成果表の評価指標

シルバー人材センター会員登録率、シルバー人材センター就業率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

老人福祉センターについて、指定管理者を公募によって選定し、運営の効率化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者自立支援事業		決算書頁	194
所管室・課	健康福祉部 障害福祉課	作成者	課長 荒崎 成治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	1,006,912	907,163		99,749	一般財源	421,500	475,821
内訳	事業費	887,218	787,609	99,609	国県支出金	584,285	419,851	164,434
	職員人件費	67,214	67,074	140	地方債			0
	公債費	52,480	52,480	0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	7	7	0	特定財源(その他)	1,127	11,491	△ 10,364
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

障害者一人ひとりの能力や適性に応じた日常生活・社会生活を営むことを支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	障害者自立支援事業	細事業事業費	887,218
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	障害福祉サービス支給決定者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	615人(平成19年度障害福祉サービス利用者数の合計)		
(3)概要	<p>障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、自立支援給付を中心とした総合的なサービスを提供した。</p> <p>具体的には、日常生活に必要な支援を受けられる介護給付、自立した生活に必要な知識や技術を身につける訓練等給付、更生医療等の公費負担医療制度の自立支援医療及び身体機能を補完、代替等を行う補装具に係る補装具費の支給等を行った。</p>		
* 障害者自立支援法に定められた自立支援給付の内容	* 障害者自立支援法に定められた障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)及び同法の施行前から実施されているサービスで平成24年3月31日まで実施可能なもののうち、19年度中に提供実績のあるサービス名		
<介護給付>	<ul style="list-style-type: none"> ①居宅介護 ②重度訪問介護 ③行動援護 ④療養介護 ⑤生活介護 ⑥児童デイサービス ⑦短期入所 ⑧重度障害者等包括支援 ⑨共同生活介護 ⑩施設入所支援 		
<訓練等給付>	<ul style="list-style-type: none"> ①居宅介護 ②重度訪問介護 ③行動援護 ④短期入所 ⑤生活介護 ⑥自立訓練(生活訓練) ⑦自立訓練(機能訓練) ⑧就労移行支援 ⑨就労継続支援A型 ⑩就労継続支援B型 ⑪療養介護 ⑫共同生活援助 ⑬共同生活介護 ⑭施設入所支援 ⑮旧法施設入所 ⑯旧法施設通所 ⑰旧法通勤寮 		
<自立支援医療>	<ul style="list-style-type: none"> ①(旧)更生医療 ②(旧)育成医療 ③(旧)精神通院医療 		
<補装具>			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

障害者自立支援法の施行に伴い、従来のサービスが組み替えられ、サービス内容等が大きく変更し、比較が困難な状況であるため、18年度以降のサービスについて比較している。

サービス名	18年度		19年度	
	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数
居宅介護	16,091.0	94	15,113.0	95
重度訪問介護	616.0	2	1,569.5	3
行動援護	192.5	2	612.0	2
生活介護	2,373.0	39	9,807.0	64
自立訓練(生活訓練)	22	1	246	1
自立訓練(機能訓練)	0	0	747	6
就労移行支援	0	0	245	1
就労継続支援A型	66.0	1	431.0	3
就労継続支援B型	0.0	0	4,608.0	38
短期入所	1,806.0	41	1,644.0	50
療養介護	182.0	1	366.0	1
共同生活援助	774	7	1,694	6
共同生活介護	2,542	21	6,736	26
施設入所支援	388	3	8,236	29
旧法施設入所	1,299	118	31,566	113
旧法施設通所	2,040	191	38,158	175
旧法通勤寮	283	3	60	2
合計		524		615

・単位

居宅介護・重度訪問介護・行動援護：時間 生活介護・自立訓練(生活訓練)・自立訓練(機能訓練)・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型・短期入所・療養介護・共同生活援助・共同生活介護・施設入所支援・旧法施設入所・旧法施設通所・旧法通勤寮：日(回)

・18年度実績のうち、居宅介護・短期入所・旧法施設入所・旧法通所は12箇月分、その他は10月以降の5箇月分で算出

・旧法施設通所、旧法施設入所の18年度の利用時間等は1回＝月数で計上していたが、19年度からは他のサービス同様に1回＝日数で算出

・18年度は就労継続支援A型のみ実績があったが、19年度以降はB型も出てきたため別で計上

施策別行政サービス成果表の評価指標

知的障害者通所授産施設待機率・身体障害者通所授産施設待機率・心身障害者児居宅介護利用者数・身体障害者入所施設待機率・知的障害者入所施設待機率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

18年度に策定した障害福祉計画において定めているサービス見込量の確保に向けての方策を着実に実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国人等重度障害者特別給付金支給事業		決算書頁	182
所管室・課	健康福祉部 障害福祉課	作成者	課長 荒崎 成治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,686	2,285	△ 599	一般財源	990	1,361	△ 371
内 事業費	1,686	2,285	△ 599	国県支出金	696	924	△ 228
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

制度的要因により障害基礎年金等を受けられない重度障害者に対し給付金を支給し、福祉の増進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	外国人等重度障害者特別給付金支給事業	細事業事業費	1,686
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	制度的要因により障害基礎年金等を受けられない外国人重度障害者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2名(延24名)		
(3)概要	<p>年金制度上、加入することができなかった間に障害が発生し、無年金となっている外国人及び海外滞在中に障害の初診日がある日本人に重度障害者特別給付金を支給する制度で、19年度は月額70,254円を支給した。</p> <p><受給資格者> 市内に居住する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者</p> <p><支給要件> 以下のいずれかに該当する人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、同日前に障害が発生していた人 ・昭和61年4月1日以前の海外滞在中に障害の初診日のある日本人 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 対象人数

(単位:人)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
外国人支給人数	4	3	3	2
日本人支給人数	0	0	0	0

② 支給額の推移(月当たり支給額)

国民年金法に規定する1級の障害基礎年金額の2分の1相当額と兵庫県の補助額をあわせた額を支給している。

(単位:円)

	市支給額	県支給額	合計額
19年度	41,254	29,000	70,254
18年度	41,254	28,000	69,254
17年度	41,379	25,000	66,379
16年度	41,379	22,000	63,379

障害基礎年金額(1級):18年度82,508円、19年度82,508円

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・本来、障害基礎年金1級相当額の2分の1を県と市がそれぞれ支出することとなっているが、現状では県の支出額は2分の1に満たないため、県に対し増額を要望している。
- ・平成20年度から中度の障害者に対し、障害基礎年金2級相当額の2分の1を市が支給することとなっているが、県に対し2分の1の支給を要望している。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者地域生活支援事業		決算書頁	196
所管室・課	健康福祉部 障害福祉課	作成者	課長 荒崎 成治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	380,854	433,549		△ 52,695	一般財源	234,329	223,436
内 訳	事業費	352,048	404,803	△ 52,755	国県支出金	125,054	200,052	△ 74,998
	職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	21,471	10,061	11,410
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域の特性や障害者一人ひとりの能力・適性に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことを支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	障害者地域生活支援事業	細事業事業費	352,048
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	障害者地域生活支援事業利用決定者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	256人(移動支援・地域活動支援センター・経過的デイサービス・日中一時支援事業利用決定者のうちサービス利用者数)		
(3)概要	<p>障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた必要な事業を実施した。具体的には、障害者等が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、障害者自立支援法第77条の規定により以下の事業を実施したほか、特別障害者手当等の支給、タクシー料金助成等を行った。</p> <p>* 障害者地域生活支援事業 <必須事業></p> <p>①相談支援事業:障害者等の地域福祉に関する諸問題についての相談、情報提供、助言その他事業者等との連絡調整等を総合的に提供する。</p> <p>②コミュニケーション支援事業:聴覚障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話奉仕員、要約筆記者の派遣、手話通訳者の市役所配置を行う。</p> <p>③日常生活用具給付等事業:自立生活を支援する用具等の給付又は貸与を行う。</p> <p>④移動支援事業:屋外での移動が困難な障害者等に外出支援を行う。</p> <p>⑤地域活動支援センター事業:創作的活動、生産活動の機会の提供等、地域の実情に応じた支援を行う。</p> <p><任意事業></p> <p>①更生訓練費給付事業:就労移行支援事業等を利用する身体障害者に更生訓練費を支給する。</p> <p>②日中一時支援事業:障害者支援施設等で日中に見守り等の支援を行う。</p> <p>③経過的デイサービス事業:旧デイサービス事業所が障害者自立支援法に基づく新体系サービスに移行するまでの間(19年3月末まで)、利用者に継続的にデイサービスを提供する。</p> <p>④社会参加促進事業:スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、自動車運転免許取得費助成・自動車改造費助成等を行う。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

主だった事業のサービス提供実績は、以下のとおり。

① コミュニケーション事業(手話奉仕員・要約筆記者派遣)

利用時間数 (単位:時間)

	16年度	17年度	18年度	19年度
利用時間数	2,451.5	2,499.0	2,690.5	2,333.5

④ 日中一時支援事業

利用回数 (単位:回)

	16年度	17年度	18年度	19年度
利用回数	-	-	31	490

* 18年10月からの新規事業

② 移動支援事業

利用時間数 (単位:時間)

	16年度	17年度	18年度	19年度
利用時間数	17,913.0	21,335.5	20,491.0	23,152.5

* 18年度途中から実施の生活介護・地域活動支援センターの送迎時間数を除く。

⑤ 日常生活用具の給付

支給件数 (単位:件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
件数	86	49	77	91

* 18年度途中から日常生活用具に移行した蓄便袋・蓄尿袋の給付件数を除く。

③ 地域活動支援センター事業(デイサービスからの移行分)

利用回数 (単位:回)

	16年度	17年度	18年度	19年度
利用回数	-	-	443	1,248

* 18年10月からの新規事業

⑥ 特別障害者手当等の支給

支給件数 (単位:件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
件数	1,833	2,027	2,400	2,736

施策別行政サービス成果表の評価指標

手話奉仕員派遣利用者数・要約筆記者派遣利用者数・視覚障害者移動介護利用者数・全身性障害者移動介護利用者数・知的障害者移動介護利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

18年度に策定した障害福祉計画において定めているサービス見込量の確保に向けての方策を着実に実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	決算書頁	182
所管室・課	こども部 子育て支援課	作成者	課長 小林 宏

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	10,023	10,408		△ 385	一般財源	4,278	7,571
内	事業費	10,023	10,408	△ 385	国県支出金	4,804	2,069	2,735
訳	職員人件費		0	地方債			0	
	公債費		0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)	94	768	173	
	再任用職員数(人)		0					

3. 事業の目的

仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境整備を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ファミリーサポートセンター運営事業	細事業事業費	10,023
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	19,328人(小学生までの児童数、H20年3月末現在。住民基本台帳及び外国人登録原票より)		
(3)概要	<p>核家族化が進んでいる現在、「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」がお互いに会員になって、保育・教育施設への送迎、保護者の急病や冠婚葬祭への出席、急な仕事の際等における子どもの預かりなど、子育ての世帯を地域で支える「かわにしファミリーサポートセンター事業」の運営を、川西市社会福祉協議会に委託して実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

会員数及び活動件数		(単位:人、件)			
	16年度	17年度	18年度	19年度	
年度末会員数	619	746	842	909	
うち依頼会員数	370	454	514	567	
うち提供会員数	148	176	190	194	
うち両方会員数	101	116	138	148	
活動件数	2,024	2,678	3,167	3,231	

施策別行政サービス成果表の評価指標

ファミリーサポート事業利用件数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

援助対象児を0歳児から小学3年生までのところを、平成19年5月から小学6年生まで拡大し、援助体制の拡充を図った結果、依頼会員は増加したが、提供会員は微増の状態であるため、今後は提供会員の増員に取り組んでいく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館事業	決算書頁	192
所管室・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 清水 義教

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	16,893	13,018	3,875	一般財源	16,893	13,018	3,875
内 事業費	7,291	3,436	3,855	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

児童福祉法に基づく児童厚生施設の小型児童館として、子育て支援、児童の健全育成を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	児童館事業	細事業事業費	7,291
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	幼児・児童と保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	11309人		
(3)概要	<p>3歳児と保護者を対象とした「ばんだくらぶ」と2歳児と保護者を対象とした「たんぼぼくらぶ」の幼児教室を実施、また小学生を対象に平日の午後4時から囲碁・将棋・ショートテニス等各種教室活動を実施した。幼児教室では、親子体操歌あそび、絵本の読み聞かせ、ふれあいあそび、ゲームあそびなどを通して、親子の連帯感と保護者同士の交流を図った。</p> <p>児童館行事として、イチゴ狩り・人形劇等を行った。平日の午後や夏休み・冬休み・春休みに体育室・遊戯室を開放し、子どもたちの自由な遊び場として提供するなど、児童館事業を通して幼児・児童の健全育成や仲間づくりが図られた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

児童館事業参加者人数

単位 人

項目	H16	H17	H18	H19
ぱんだくらぶ・たんぼぼくらぶ	3,548	3,128	3,109	3,059
各種教室(小学生)	516	1,121	993	789
児童館行事	1,919	1,662	1,423	1,527
児童館開放	7,156	7,540	7,985	5,934
児童館利用者数(合計)	13,139	13,451	13,510	11,309

施策別行政サービス成果表の評価指標 児童館利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

今後も、幼児やその保護者を対象とした幼児教室を開催し、幼児教育・子育て支援事業を継続する。また、小学生を対象にした各種教室の開催、施設開放などで仲間づくりや居場所づくり事業を実施し、児童の健全育成を支援する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健全育成事業	決算書頁	212
所管室・課	こども部 子育て支援課	作成者	課長 小林 宏

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	1,185,432	997,807		187,625	一般財源	379,680	337,330
内	事業費	1,147,024	958,979	188,045	国県支出金	805,434	660,364	145,070
訳	職員人件費	38,408	38,828	△ 420	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	318	113	205
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

児童福祉の向上と児童の健全な育成を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	児童福祉総務管理事業	細事業事業費	5,460
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	児童健全育成事業の実施にかかる庶務的経費(臨時傭人料、旅費、消耗品費、複写機使用料等)を支出した。		
〈細事業2〉	児童手当支給事業	細事業事業費	1,107,513
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学校第6学年修了前の児童の養育者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14,773人(支給児童数、H19年度実績)		
(3)概要	子育て家庭における生活の安定と児童の健全育成を目的に、児童手当を支給した。		
〈細事業3〉	子育て家庭ショートステイ事業	細事業事業費	388
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	家庭で児童の養育が一時的に困難になった母子等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15,330世帯(児童のいる世帯数、H17年度国勢調査)		
(3)概要	病気や看護、DV等で、児童の養育が一時的に困難となった家庭を対象に、児童福祉施設等において一定期間保護した。		
〈細事業4〉	児童福祉施設入所委託事業	細事業事業費	9,277
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	配偶者との離別等により、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある母子家庭等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,180人(児童扶養手当受給資格者(全部支給者・一部支給者・全部支給停止者)、H19年度実績)		
(3)概要	生活相談や自立促進を図るための母子生活支援施設に入所させた。また、生活困窮の妊婦を助産施設に入所させ、出産費用の一部を助成した。		
〈細事業5〉	児童厚生施設運営事業	細事業事業費	16,742
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	児童とその保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童27,592人(児童数、H17年度国勢調査)		
(3)概要	久代児童センターにおいて、健全な遊びを通して児童の情操や健康を豊かにするための事業を行った。 また、老人福祉センターと併設という特徴を生かして、世代間交流事業も実施した。		
〈細事業6〉	家庭児童相談室運営事業	細事業事業費	7,644
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	児童虐待や親の育児不安等の相談・ケアを必要とする親子		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15,330世帯(児童のいる世帯数、H17年度国勢調査)		
(3)概要	家庭児童相談員を配置し、県川西こども家庭センター、川西警察署、市関係所管、民生児童委員等と連携を図りながら対応した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

児童手当支給児童数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
延支給児童数	120,438	127,248	165,526	173,343

子育て家庭ショートステイ利用者数 (単位:日)

	16年度	17年度	18年度	19年度
延利用日数	4	22	30	78

利用施設

御殿山ひかりの家(宝塚市)
伊丹母子ホーム(伊丹市)

母子生活支援施設入所世帯数等 (単位:世帯、月)

	16年度	17年度	18年度	19年度
入所世帯数	5	4	5	3
延入所月数	44	48	47	36

利用施設

伊丹母子ホーム(伊丹市)
新生母子ホーム(神戸市)

助産施設入所者数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
入所者数	4	5	2	1

利用施設

市立伊丹病院(伊丹市)

久代児童センター利用者数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
延利用者数	14,906	14,114	16,513	15,337

開館日時

平日=9:00~17:15
土曜日=9:00~12:00

※17年度は、空調機器工事を行う期間があったための利用減。

家庭児童相談件数 (単位:件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
件数	2,378	2,625	2,391	3,396

施策別行政サービス成果表の評価指標 児童館利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

核家族化や地域関係の希薄化の進展、家庭での養育力の低下など、近年、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は厳しさを増しており、これに伴い育児への悩みや不安を抱える保護者が増加し、相談件数や一時保護、児童虐待が疑われる事例等が増えている状況となっている。このため、19年度に家庭児童相談員を1名増員し、相談・対応体制の拡充を図るとともに、「要保護児童対策協議会」における支援や協議のあり方についての改善に取り組んだ。

また、子育て家庭ショートステイ事業では、市内に一時保護施設がなく、近隣市の施設を利用しているが、保護件数の増加により施設の確保に苦慮している状況にある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て支援事業	決算書頁	214
所管室・課	こども部 子育て支援課	作成者	課長 小林 宏

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	21,029	20,829	200	一般財源	17,876	16,439	1,437	
	事業費	11,427	11,247	180	国県支出金	3,153	4,390	△ 1,237	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

子どもが心身ともに健やかに育つための環境整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	子育て支援事業	細事業事業費	11,427
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	子育てに関する相談等の支援や交流を必要とする人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15, 330世帯(児童のいる世帯数、H17年度国勢調査)		
(3)概要	つどいの広場事業として、市内3施設に子育て支援相談員を配置しているプレイルームにおいて、子育て相談や交流の促進、情報交換の機会の提供を行った。また、子育て支援者養成講座や子育て講演会、子育てフェスティバルの開催、2市立保育所での子育て元気アップ支援事業などを展開した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

延来所者数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
プレイルーム				
牧の台子育て学習センター	5,699	6,223	6,345	6,618
総合センター	4,513	5,392	7,585	7,092
パレットかわにし	2,647	3,588	3,452	4,140
合 計	12,859	15,203	17,382	17,850

※プレイルーム開放

- ・牧の台子育て学習センター(月～金)
- ・総合センター(火～木)
- ・パレットかわにし(月・金)

相談件数 (単位:件)

<相談内容>	16年度	17年度	18年度	19年度
親の悩み				
育児不安	91	106	111	81
人間関係	95	64	88	50
マタニティ	8	11	9	24
その他	25	16	18	18
子どものことと体に関すること				
発育	67	70	112	117
生活	256	195	216	231
食事	189	106	126	189
こころ	279	213	274	326
その他	30	16	21	23
問い合わせ				
センター・プレイルーム	91	77	74	80
サークル・ひろば	126	109	62	63
幼稚園	23	13	15	20
一時預かり・保育所	17	29	14	40
子育て支援	36	39	49	50
講座・講演会	31	13	9	15
その他	15	25	25	41
団体・サークル				
運営・活動	98	111	60	21
その他	2	0	1	1
合 計	1,479	1,213	1,284	1,390

施策別行政サービス成果表の評価指標

牧の台子育て学習センター来館者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

核家族化の進展や地域社会との関わりの希薄さなどから、地域で孤立している子育て世帯が増える傾向にあり、在宅家庭への子育て支援の充実が求められている。また、北部と中部地域にはプレイルームを整備しているものの、南部地域では未整備となっていることから、久代児童センターにおける事業内容を検討し、南部地域における子育て支援環境の整備に取り組んでいく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所整備事業	決算書頁	220
所管室・課	こども部 保育課	作成者	主幹 山元 昇

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	26,189	133,021	△ 106,832	一般財源	26,189	34,573	△ 8,384
内 事業費	26,189	133,021	△ 106,832	国県支出金		65,648	△ 65,648
内 職員人件費			0	地方債		32,800	△ 32,800
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

認可保育所の整備を行い、待機児童の解消を図り、多様な保育サービスの提供を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	民間保育所整備事業	細事業事業費	26,189
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市中央町地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,578.21㎡(敷地)		
(3)概要	<p>待機児童の解消や近年の様々な就労形態に伴う保護者からの多様な保育ニーズ等に応えるため、平成20年4月に旧桜が丘幼稚園跡地で民間認可保育所を開所することを目指し、同幼稚園園舎の解体工事等を行った。</p> <p>また、整備法人による新設保育所の建設工事が、建築基準法改正の影響等から着工が大きく遅れた結果、開所が20年6月となった。</p>		
経過	<p>平成19年 4月 保育所を建設・運営する法人を「学校法人成城学園」に決定</p> <p style="padding-left: 40px;">9月 旧桜が丘幼稚園園舎の解体工事竣工</p> <p style="padding-left: 40px;">11月 新設保育所の建築確認及び建設工事着工</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

新設民間認可保育所の開所時期が20年6月にずれ込んだものの、懸案となっている待機児童の解消(特に低年齢児入所枠の拡大)や延長保育・乳児保育・一時保育等の多様な保育事業の拡充実施により、子育てと就労の両立支援に一定の成果があった。

市内公立・私立認可保育所状況

(単位: か所・人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
保育所数	13	13	14	14
定員	940	945	1,035	1,035
待機児童数	82	116	114	92
延長保育実施保育所数	13	13	14	14
乳児保育実施保育所数	7	7	8	8
一時保育実施保育所数	3	3	4	4
特定保育実施保育所数	0	0	0	1

* 各年度3月1日現在の実績

施策別行政サービス成果表の評価指標

保育所入所待機児童数・保育所整備率・保育所入所待機0歳児数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

待機児童の状況や女性の就労意識の動向等による潜在的・将来的な保育ニーズ等を見極めながら、保育所空白地域への整備、公立保育所の老朽化などを総合的に勘案し、また、平成21年4月に施行される保育所保育指針の改定趣旨も踏まえた、本市における保育所の整備に関する計画を策定する。

なお、新設民間保育所で、20年度の下半期からは市内で初めての「休日保育事業」を拠点方式で実施することとしている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業	決算書頁	218
所管室・課	こども部 保育課	作成者	課長 塚北 和徳

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	1,900,947	1,768,433		132,514	一般財源	1,349,926	1,300,993
内訳	事業費	850,225	734,469	115,756	国県支出金	218,698	162,951	55,747
	職員人件費	1,050,722	1,033,964	16,758	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	109	107	2	特定財源(その他)	332,323	304,489	27,834
	再任用職員数(人)	1	2	△ 1				

3. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市立保育所運営事業	細事業事業費	402,503
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	就学前の保育に欠ける保育所入所希望者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	定員 660人 入所延児童数 7,866人		
(3)概要	<p>国通知等に基づき、引き続き定員を超える入所児の受け入れを行い、待機児童の減少を図ることにより、子育てと就労の両立支援等に努めた。また、就学前の在宅児童家庭に対し、園庭開放や元気アップ支援ルームの開設など、近年充実が求められている地域の子育て支援事業に取り組んだ。</p>		
〈細事業2〉	民間保育所運営支援事業	細事業事業費	447,722
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	就学前の保育に欠ける保育所入所希望者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	定員 375人 入所延児童数 4,840人		
(3)概要	<p>民間認可保育所の運営を支援するとともに、一時保育や0歳児保育事業などを拡充し、多様化する保育ニーズ等への対応に努めた。</p> <p>また、平成19年度から新たに特定保育事業(パートタイム就労など、多様な就労形態に対応するため、保育所への正式入所の要件を満たさないものの、一定、保育に欠ける児童を、保育所に入所させ、継続的に保育する事業)を、民間認可保育所で実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

引き続き、国の定める児童福祉施設最低基準の範囲内で保育所定員を超えて入所児童の受け入れを行い、増加する保育所入所希望者への対応を図った。

市立保育所定員等 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
定員	660	660	660	660
入所延児童数	8,219	8,210	8,045	7,866

市立入所内訳(延児童数) (単位:人)

川西	764	762	770	776
川西北	901	990	908	831
川西南	993	1,045	966	974
栄	710	631	622	643
加茂	766	741	738	603
緑	779	768	791	719
小戸	1,123	1,084	1,102	1,148
多田	1,415	1,419	1,445	1,421
川西中央	768	770	703	751

市外の保育所への入所者数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
委託延児童数	662	505	447	330

市外委託先内訳(延児童数) (単位:人)

尼崎市	38	24	19	8
西宮市	5	0	0	0
伊丹市	26	13	6	20
宝塚市	13	12	23	11
篠山市	0	3	0	0
丹波市	3	7	0	4
猪名川町	400	348	230	144
大阪市	20	12	17	0
豊中市	12	0	0	3
池田市	65	43	99	110
豊能町	12	12	0	0
能勢町	45	26	44	10
その他市町	23	5	9	20

民間保育所定員等(延児童数) (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
定員	280	285	375	375
入所延児童数	2,989	3,522	3,842	4,840

民間入所内訳(延児童数) (単位:人)

ちきゅうっこ	1,096	1,190	1,158	1,311
つくしんぼ	342	395	393	417
川西共同	486	572	592	658
パステル	1,065	1,365	1,554	1,636
畦野こどもの里	0	0	145	818

施策別行政サービス成果表の評価指標

保育所入所待機児童数・保育所整備率・保育所入所待機0歳児数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

共働き家庭の増加や就労形態の多様化等に対応するため、平成14年度より順次、民間認可保育所を整備し、延長保育や一時保育、0歳児保育などの事業を拡充実施してきたところであり、20年度においては、下半期から市内で初めてとなる休日保育事業を拠点方式で実施する。今後は、病児・病後児保育事業の実施に向けて、検討を進めていく必要がある。

また、保育所は近年、就学前児童が共に生活し、人間形成の基礎を培う施設として、また、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のため、働きながら子育てしている家庭を支える担い手として、さらには、家庭や地域の子育て力が低下している中、地域の子育て支援の拠点として、その使命・役割は飛躍的に重要なものとなっていることから、国においては「保育所保育指針」を改定(20年3月厚生労働省告示)し、21年4月から施行される。このため、今後は新たな保育指針に基づきながら、公・民保育所とも保育の内容や環境等の質的向上に、より一層取り組んでいき、社会的責任を果たしていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業	決算書頁	220
所管室・課	こども部 保育課	作成者	課長 塚北 和徳

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	21,813	31,110		△ 9,297	一般財源	21,813	26,047
内訳	事業費	21,206	31,100	△ 9,894	国県支出金		3,463	△ 3,463
	職員人件費			0	地方債		1,600	△ 1,600
	公債費	607	10	597	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	保育所維持管理事業	細事業事業費	21,206
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立保育所		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9保育所		
(3)概要	<p>老朽化が進んでいる市立保育所において、空調機器の更新やトイレの改修、駐車場の整備を行うなど、年次的に安全・安心で快適な保育環境の維持・管理に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

子どもたちの生活の場として、安全・安心で快適な環境の維持に努めた。

市立保育所修繕等

(単位: 件、か所)

	16年度	17年度	18年度	19年度
修理件数	94	77	90	95
保守管理委託件数	5	5	4	5
維持管理工事か所数	4	8	9	8

主な維持管理工事の内容

- ・プール他改修工事(加茂保育所)
- ・網戸設置工事(加茂保育所)
- ・アルミサッシ等改修工事(川西中央保育所)
- ・空調設備改修工事(川西中央保育所)
- ・個別空調機更新工事(多田保育所)
- ・児童送迎用駐輪場等整備工事(多田保育所)
- ・厨房空調換気設備等改修工事(川西南保育所)
- ・床、プールサイド手洗改修工事(川西北保育所)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

安全・安心で快適な保育環境を整備するには、修繕や更新だけでは限界があることから、今後予定している耐震診断の結果等を踏まえながら、大規模改修等に年次的・計画的に取り組んでいく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認可外保育所支援事業	決算書頁	220
所管室・課	こども部 保育課	作成者	課長 塚北 和徳

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	22,650	34,578	△ 11,928	一般財源	22,650	34,578	△ 11,928
内 事業費	22,650	34,578	△ 11,928	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

認可外保育所の運営を支援し、保育サービスの質的確保に努める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	認可外保育所支援事業	細事業事業費	22,650
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	自主的に運営されている認可外保育所で市内在住の入所児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延児童数 1,515人 助成保育所数9か所		
(3)概要	<p>特色を生かしながら自主的に運営されている認可外保育所に対して、引き続き市独自の助成金の交付や運営への助言等を行うことにより、経営の安定化と保育サービスの質の確保への支援を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

助成対象の認可外保育所の児童数は、認可保育所の整備が進んだことにより減少しているが、待機児童の受け皿として引き続き大きな役割を担っている。

認可外保育所入所児童数等

(単位: 人、か所)

	16年度	17年度	18年度	19年度
延児童数	2,383	2,146	2,231	1,515
助成保育所数	10	9	9	9

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

認可外保育所の利用者や保育所数は減少傾向にあるが、待機児童対策など認可保育所の補完的な役割を担っていることから、引き続き支援の必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	単親家庭支援事業	決算書頁	214
所管室・課	こども部 子育て支援課	作成者	課長 小林 宏

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	484,254	471,169		13,085	一般財源	324,387	315,172
内訳	事業費	474,652	461,587	13,065	国県支出金	159,867	155,997	3,870
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

父と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	児童扶養手当支給事業	細事業事業費	468,318
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	父と生計を共にできない児童を養育している母など		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,180人〔受給資格者数(全部支給者、一部支給者、全部支給停止者)、H19年度実績〕		
(3)概要	離婚や死別などの理由で、父と生計を共にできない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を促進するために、児童の母や母に代わって児童を養育している人に、児童扶養手当を支給した。		
〈細事業2〉	母子自立支援事業	細事業事業費	6,334
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	父と生計を共にできない児童を養育している母		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,180人〔児童扶養手当受給資格者(全部支給者、一部支給者、全部支給停止者)、H19年度実績〕		
(3)概要	母子家庭の経済的な自立の促進を図るため、自立支援教育訓練給付金や高等技能訓練促進費を支給した。また、市婦人共励会との共催により、キャリアアップ講座を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

・児童扶養手当支給延人数 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
全部支給	6,317	6,666	7,121	7,143
一部支給	3,495	4,016	4,264	4,598
合計	9,812	10,682	11,385	11,741

※所得額に応じて、全額または一部を支給

・母子自立支援教育訓練給付金(平成16年度より)

就職に必要な知識や技能等を習得するために、指定講座を受講し、その支払った費用の一部を助成。

H19年9月30日までに受講開始＝費用の40%に相当する金額を支給(下限8,000円、上限200,000円)

H19年10月1日以降に受講開始＝費用の20%に相当する金額を支給(下限4,000円、上限100,000円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
支給人数(人)	14	18	10	19
支給額(円)	524,942	1,246,522	643,308	1,513,867

・高等技能訓練促進費(平成16年度より)

自立に結びつきやすい特定の資格(看護師・介護福祉士等)を、養成機関において修業し、資格取得が見込まれる

母子家庭の母に、修業期間の最後の1/3に相当する期間に月額103,000円(12か月を上限)を支給し、自立を促した。

	16年度	17年度	18年度	19年度
支給人数(人)	0	1	3	5
支給延月数(月)	0	12	32	40
支給額(円)	0	1,236,000	3,296,000	4,120,000

・キャリアアップ講座(平成16年度より)

市婦人共励会との共催で、自立支援のためのパソコン講座を3回コースで実施した。

	16年度	17年度	18年度	19年度
参加人数(人)	21	16	20	17

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

離婚が増大する中で、母子家庭のもとで養育される子どもたちが増加している状況にある。母子家庭は生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な場合が多いことから、経済的な支援に加え、自立への支援が求められているところである。そこで、児童扶養手当受給者の自立と就労を促進するため、母子自立支援プログラムを積極的に活用し、自立につなげていくよう努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活支援事業	決算書頁	224
所管室・課	健康福祉部 生活支援課	作成者	課長 八嶋 良治

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	2,201,443	2,128,473		72,970	一般財源	570,145	565,205
内訳	事業費	2,105,423	2,042,235	63,188	国県支出金	1,617,761	1,542,166	75,595
	職員人件費	96,020	86,238	9,782	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	10	9	1	特定財源(その他)	13,537	21,102	△ 7,565
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

被保護世帯の実態を把握(能力・適正・阻害要因)し、自立した生活を確保するための支援をする。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生活支援事業	細事業事業費	2,105,423
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生活保護受給世帯及び低所得世帯		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,269(被保護者)+255(相談世帯)		
(3)概要	<p>自立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 定期的な訪問を行い、生活実態を正確に把握し日常生活や就労等の支援を必要とする世帯に対して、早期指導と保護の適正実施に努める。 ◇ 他法・他施策の活用や被保護者の能力活用、就労先の確保を促進するために民生委員やハローワーク等の関係機関と連携し、被保護世帯の自立に向けて相談・指導を行う。 ◇ 各種資金(母子福祉資金・社会福祉協議会の生活福祉資金)の貸付資金への相談・指導を行い、低所得者の経済的自立と生活の安定を促進する。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容 保護世帯、人員、医療扶助人員 (単位:世帯、人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
保護世帯	739	787	794	839
保護人員	1,155	1,232	1,219	1,269
医療扶助人員	1,015	1,077	1,160	957

医療券発行枚数 (単位:枚)

	16年度	17年度	18年度	19年度
年間	20,818	23,374	28,859	26,665
月平均	1,735	1,947	2,405	2,222

	16年度	17年度	18年度	19年度
生活扶助 世帯	674	721	721	764
人員	1,083	1,157	1,130	1,173
住宅扶助 世帯	621	669	670	708
人員	984	1,059	1,047	1,082
教育扶助 世帯	80	89	85	91
人員	128	135	126	130
介護扶助 世帯	120	132	139	147
人員	127	138	147	155
医療扶助 世帯	687	735	770	709
人員	1,015	1,077	1,160	957
人員(入院:再掲)	79	79	67	89
出産扶助 世帯	0	1	2	1
人員	0	1	2	1
生業扶助 世帯	0	33	35	38
人員	0	38	44	48
葬祭扶助 世帯	14	13	14	19
人員	14	13	14	19
開始件数	143	117	98	121
人数	232	181	141	173
廃止件数	72	69	92	84
人数	100	85	133	108
申請件数	130	112	94	122
面接件数	322	355	245	255

※数値は3月現在。ただし出産扶助、葬祭扶助については年間延べ数

施策別行政サービス成果表の評価指標

稼働率(実稼働人員÷就労可能人員)

自立による生活保護廃止件数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

職場(内)外の研修、実務を通して、組織的実務遂行体制のもと、職員1人ひとりに専門性を継承・浸透させていく。職務に必要とされる能力や自己啓発の課題・テーマを見出し、目標を設定しながら、その達成に向けて実践を重ねていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	介護保険低所得者対策事業	決算書頁	210
所管室・課	健康福祉部 長寿・介護保険課	作成者	課長 大田 忠好

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,012	2,009	△ 997	一般財源	254	509	△ 255
内 事業費	1,012	2,009	△ 997	国県支出金	758	1,500	△ 742
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

低所得者の介護保険サービス利用料を軽減することにより低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ホームヘルプサービス利用者負担軽減事業	細事業事業費	516														
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	制度開始前にホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者																
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	22人																
(3)概要	<p>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する利用負担を10%から3%(平成19年7月1日から平成20年6月30日までは6%)に軽減した。</p>																
〈細事業2〉	社会福祉法人利用者負担軽減事業	細事業事業費	496														
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	社会福祉法人で介護サービスを受ける低所得者																
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	95人																
(3)概要	<p>6社会福祉法人が実施した介護サービスの利用者負担軽減に対し、市が補助を行った。</p> <p style="text-align: center;">補助を行った社会福祉法人</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">法人名()内は施設名称</th> <th style="width: 30%;">所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正心会(さぎそう園、ハピネス川西)</td> <td>川西市</td> </tr> <tr> <td>盛幸会(湯々館)</td> <td>川西市</td> </tr> <tr> <td>川西市社会福祉協議会</td> <td>川西市</td> </tr> <tr> <td>信光園(のせの里)</td> <td>豊能町</td> </tr> <tr> <td>門真晋栄福祉会(宝塚ちどり)</td> <td>宝塚市</td> </tr> <tr> <td>聖隷福祉事業団(花屋敷栄光園)</td> <td>宝塚市</td> </tr> </tbody> </table>			法人名()内は施設名称	所在地	正心会(さぎそう園、ハピネス川西)	川西市	盛幸会(湯々館)	川西市	川西市社会福祉協議会	川西市	信光園(のせの里)	豊能町	門真晋栄福祉会(宝塚ちどり)	宝塚市	聖隷福祉事業団(花屋敷栄光園)	宝塚市
法人名()内は施設名称	所在地																
正心会(さぎそう園、ハピネス川西)	川西市																
盛幸会(湯々館)	川西市																
川西市社会福祉協議会	川西市																
信光園(のせの里)	豊能町																
門真晋栄福祉会(宝塚ちどり)	宝塚市																
聖隷福祉事業団(花屋敷栄光園)	宝塚市																

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

(1) ホームヘルプサービス分

	H16	H17	H18	H19
減額認定証発行者数	155	40	26	22
延受給者数	1,520	475	267	207
事業費(千円)	4,545	2,325	1,090	516

(2) 社会福祉法人分

	H16	H17	H18	H19
減額認定証発行者数	113	120	116	95
延利用者数	146	129	126	93
補助対象法人数	11	12	9	6
事業費(千円)	1,498	3,880	919	496

※H17年度の事業費には、ユニット型個室に係る特例措置事業分2,679千円を含む。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

障害者ホームヘルプサービス利用者(平成12年3月31日までに障害者施策によるホームヘルプサービスを受けておられた方で、費用負担がなかった方のうち、現在も本軽減措置の対象となっている方)に対する軽減措置利用料が、平成20年6月30日までは6%に軽減されるが、平成20年7月1日からはこの制度が廃止される。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業		決算書頁	204
所管室・課	健康福祉部 保険年金課	作成者	課長 井谷 定男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	37,288	39,635	△ 2,347	一般財源	1,390	1,075	315
内 事業費	8,482	10,889	△ 2,407	国県支出金	35,898	38,560	△ 2,662
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民の年金権を確保する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	国民年金事業	細事業事業費	8,482																								
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	国民年金第1号被保険者																										
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)																											
(3)概要	<p>わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の所得保障を担う、国民生活になくてはならない非常に重要な制度であり、国民生活に不可欠なものになっている。</p> <p>現在、国民年金の事業を運営する保険者は、社会保険庁で、その出先機関としては、各都道府県に地方社会保険事務局と社会保険事務所があり、国民年金の業務は主に社会保険事務所及び社会保険庁で行われますが、1号加入・届出などの窓口業務が市に委任されている。</p> <p>川西市を管轄している社会保険事務所は、尼崎社会保険事務所であるため、川西市民にとっては、便利な場所にあるとは言えない。そこで、地理的不便を解消し、市民サービスの向上を図るため、尼崎社会保険事務所との協力・連携を深め、川西市内での出張受付・相談窓口を充実させる。また、保険年金課窓口に社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じている。</p> <p>パーティ川西「Pステージ」での尼崎社会保険事務所による出張受付・相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>18年度</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談人数</td> <td>860</td> <td>725</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>1回あたり人数</td> <td>71.6</td> <td>60.4</td> <td>11.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>社会保険労務士による年金相談等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>18年度</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談人数</td> <td>6,976</td> <td>4,057</td> <td>2,919</td> </tr> <tr> <td>1回あたり人数</td> <td>28</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>19年度途中より公的年金に対する不信と年金特別便の内容の確認のため、来庁者数が前年度に比べて増加した。社会保険労務士を活用し、できる限り市民のニーズにあわせた内容の相談をおこなうように努めた。</p> <p>また、「Pステージ」においては、昨今の年金記録問題で、10:00受付時に相談可能人数を越えている状態である。</p>			区分	19年度	18年度	対前年比	相談人数	860	725	135	1回あたり人数	71.6	60.4	11.2	区分	19年度	18年度	対前年比	相談人数	6,976	4,057	2,919	1回あたり人数	28	16	12
区分	19年度	18年度	対前年比																								
相談人数	860	725	135																								
1回あたり人数	71.6	60.4	11.2																								
区分	19年度	18年度	対前年比																								
相談人数	6,976	4,057	2,919																								
1回あたり人数	28	16	12																								

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

国民年金保険料納付率

	18年度	17年度
県計	65.7%	66.8%
市部計	65.3%	66.4%
尼崎社会保険事務所管轄内	62.7%	62.7%
川西市	70.0%	70.3%

現下の厳しい経済情勢や制度に対する誤解や不信等を背景に、国民年金保険料の未納者は多数存在し、無年金者又は低額年金者の増大のみならず、社会連帯に基づく公的年金制度の根幹にかかわる大きな問題になっており、未納対策は緊急の課題とされている。

市としても、加入等の受付窓口を国民健康保険担当と一体化させる、社会保険事務所への加入歴調査の徹底などにより、適応漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として国民年金制度を丁寧に説明することにより、市民に対して公平な保険料負担への理解が深まるように努めている。

付加年金加入率

	18年度	17年度
県計	5.7%	5.7%
市部計	5.7%	5.6%
尼崎社会保険事務所管轄内	6.2%	6.2%
川西市	11.7%	11.7%

付加年金は、主に第1号被保険者が希望することにより利用できる制度である。月々の定額保険料に付加保険料(400円)をプラスして納めると老齢基礎年金に付加年金(月額200円)が上乗せされて受け取ることができる制度で、2年で支払った保険料と同額になる、大変有利な制度である。川西市の加入者は県平均の約2倍になっている。

例) 付加保険料を10年間納めた場合

納める保険料の総額は 400円×10年間(120月)=48,000円

1年間で受け取る付加年金額は 24,000円

施策別行政サービス成果表の評価指標 適用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成14年度以降、市の役割は各種届け出の進達業務に限られている中で、年金特別便などの相談窓口業務とのあり方について検討する必要がある。

また、社会保険庁解体、新組織への移行の動きの中で、市としての役割、事務費交付金のあり方が見直されると思われる。